

タイ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)					
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)				
							継続	新規								
	を除去することを主要課題としている。 〔カウンターパート受入実績〕 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	55	56	人数	1	3									
年度	55	56														
人数	1	3														
カセサート大学 (研究協力) The Research and Development Project in Kasetsart University 協定等の種類：R/D 署名年月日：55.4.10 協力期間： (当初) 55.4.10～ 60.4.9 相手国機関： カセサート大学	カセサート大学は、農業省から分離成立したタイ国最高の施設と内容をもつ農科大学であるが、1972年に世銀および政府予算の35.3百万米ドルをもって、現在のバンケンキャンパスを整備し、さらに1978年にはわが国の1.3億円の無償資金協力によりカンパンセンに第2キャンパスを新設した。 同大学はその機能として、農業に関する教育活動のほか、研究および普及訓練活動も行っているが、後二者に関する施設等は従来から貧弱であるので第2キャンパスの新設に際し、わが国に研究普及に関して施設の無償資金援助および技術協力を要請してきた。 わが国はこれに応じて、総合研究センター施設(上記第2キャンパス)について無償資金協力を実施し、さらに昭和53年7月に事前調査を実施し総合研究センターに対する技術協力の可能性について検討した。昭和55年3月には上記事前調査団の調査結果にもとづき、実施協議チームを派遣し、	53	事前調査	53.7.5～ 53.7.22	7	4,737					4,737					
		54	(同上報告)書作成			Ⓢ 269						} 10,078				
		55	実施協議	55.3.31～ 55.4.11	5	2,629	-	1	5,073		Ⓢ 2,107					
		55	(同上報告)書作成				Ⓢ 400					} 67,404				
		55	(過年度)精算				7									
		55	実施設計	55.10.30～ 55.12.18	4	12,145	-	5	16,521	野菜種子生産用機器, エネルギー研究用機器	Ⓢ 1,281 37,050					
56	巡回指導	57.3.18～ 57.3.31	(6)	1) (1,375)	4	9	54,519	野菜種子生産用機材, 醗酵用機材	Ⓢ 2,351 74,183	(1,375) 131,053						

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)						
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)					
	<p>タイ側関係機関と詳細技術協力計画について協議し、討議議事録に署名した。</p> <p>本件プロジェクトの協力内容は、代替エネルギー開発研究のための炭水化物資源の有効利用及び野菜生産の増大を促進するためのカセサート大学の研究開発能力を向上させるというものである。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	55	56	人数	3	3									
年度	55	56														
人数	3	3														
沿岸養殖 The Coastal Aguaculture Centre in Songkla 協定等の種類：R/D 署名年月日： 協力期間： (当初) 56. 4. 1～ 61. 3. 31 相手国機関： 農業協同組合省水産 局	<p>海洋法による経済水域200カイリ時代を迎えてタイ国は従来の遠洋水域から多量の漁獲物を失うことが予想されており、動物蛋白源確保のため沿岸水域の生産力増大が急務となっている。一方、沿岸水域には、多数の小規模漁船が操業しておりすでに資源の顕著な減少が表面化している。</p> <p>上記事情にかんがみ、タイ国政府は国家開発計画の一環として沿岸水産養殖計画の推進につき、わが国に技術協力を要請してきた。</p> <p>この要請に応え、わが国は昭和54年6月に事前調査団を派遣し、タイ側の水産業の現状、ニーズ等を把握し、今後の効果的な協力のあり方につき調査を実施した。</p> <p>さらに昭和55年10月には実施協議予</p>	54	事前調査	54. 6. 20～ 54. 7. 8	5	3,391					3,391					
		55	実施協議	55.10.13～ 55.10.28	4	157 2,802	—	2	4,222		765	7,946				
		56	計 画 打 合 せ	56. 8. 30～ 56. 9. 18	4	2,588	—	6	32,895	実験用機材 養殖用機材	960 30,209	66,650				

タイ

タイ

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)					
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)				
							継続	新規								
	<p>ームを派遣し、タイ側関係機関と詳細協力計画について協議し、討議議事録に署名した。</p> <p>本件プロジェクトは、ソクラ県カオセンに設立した国立沿岸養殖研究所においてタイ側の研究者や技術者に魚類養殖を対象にした基礎研究事項に関する技術指導と助言を行い、その知識と技術の向上を図るとともに沿岸養殖に関する改良技術の開発を図ることを目的とするものであり、協力内容は①採卵、ふ化、育成、餌料プランクトンの培養等の種苗生産研究、②養殖、栄養、魚病等の養殖研究、③環境調査、分布調査、生態調査等の養殖適地研究の3分野である。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	55	56	人数	1	2									
年度	55	56														
人数	1	2														
カセサート大学農業普及・農業機械化 The Extension and Agricultural Machinery Project in Kasetsart Univ. 協定等の種類：R/D 署名年月日：56.4.30	タイ国内における農業技術の促進に寄与するため、わが国の無償資金協力により、カセサート大学カンパンセンキャンパスにおいて農業普及センターと農業機械センターを建設した（56年6月完成）。 上記両センターに対する技術協力については、無償資金協力の進捗状況にあわせ、昭和53年7月、事前調査チームを派遣し、本件プロジェクトの背景、タイ側のニーズ	53	事前調査	53.7.5～ 53.7.22	7	4,737					4,737					
		54	(同上報告)書作成			269					269					
		55	実施設計	55.10.30～ 55.12.18	4	12,145	—	2	2,551		14,696					
		56	実施協議	56.4.21～ 56.5.2	6	3,499	—	6	40,873	ビデオセット、 農業機械	789 26,169	71,330				

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)			
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)				
							継続	新規							
協力期間： (当初) 56. 7. 1～ 61. 6. 30 相手国機関： カセサート大学	に関し調査を行った。さらに事前調査のフ ォローアップとして昭和55年12月から 長期調査員2名を派遣し、上記両センター に対する具体的協力内容につき協議を行っ た。以上の調査結果をふまえ、昭和56年 4月、実施協議チームを派遣し、本件技術 協力の基礎となるR/Dに署名を行い、協 力が開始されることとなった。 本件プロジェクトの協力内容は以下のと おりである。 ① 農業普及訓練センター (i) 農業普及技術の確立 (ii) 農業普及教材の作成と実用化に関す る指導助言 (iii) 農業普及員のための研修基準課程の 作成と研修実施に対する指導助言 ② 農業機械センター (i) 農業機械化推進に必要な諸条件の調 査方法の確立 (ii) 農業機械、機具の改良及び選定に必 要な測定方法の確立 (iii) 農業機械化研修実施に関する指導助 言 [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	56	人数	2										
年度	56														
人数	2														

タイ

タイ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
							継続	新規					
造林研究訓練 The Research and Training in Re- afforestation Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：56.7.29 協力期間： (当初) 56.7.29～ 61.7.28 相手国機関： 王室林野局	タイ国は焼畑移動耕作等による不適当な土地利用のため森林が急速に破壊され森林保全、流域管理の面から大きな問題になっているためこのような林地に早急に森林を造成する必要が出てきている。そのため同国政府は、昭和55年4月現地適応造林技術のための技術協力を要請してきた。 これを受けてわが国政府は、昭和55年7月事前調査チームを派遣し、協力要請の詳細な内容の把握と現地調査による協力の可能性と方向を検討した。さらに事前調査のフォローアップとして昭和56年1月から長期調査員3名を派遣し、プロジェクトサイト予定地の苗畑用水利、乾季土壌等自然条件の現地調査を行った。以上の調査結果を踏まえてわが国は、昭和56年7月実施協議チームを派遣しR/Dに署名を行い、協力が開始されることとなった。 協力の内容は、造林研究訓練センターおよびサケラートの現地事務所を拠点としてタイ国における大規模造林を促進するため造林に関する技術開発、研究及び技術者の訓練を行うものである。 〔カウンターパート受入実績〕	55	事前調査	55.7.8～ 55.7.29	5	Ⓔ 146 4,176	—	3	2,343		Ⓔ 856	7,521 33,302	
		56	(同上報告)書作成				Ⓔ 485						
		//	実施協議	56.7.18～ 56.7.30	5	3,075	—	3	10,568	車輛, 揚水ポンプ	Ⓔ 1,689 3,556		
		//	実施設計	57.1.18～ 57.2.16	6	13,929							

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
大豆増産開発技術協力 協定等の種類： 署名年月日： 協力期間：	6年間継続した、大豆開発協力事業は、 ST-4, SJ-5などの優良大豆品種を 開発し、高い評価をうけて昭和51年に終 了した。この間、大豆生産面積は飛躍的に 増大したが、優良品種の採種、普及システ ムおよび地域栽培技術の未確立等のため、 大豆のヘクタール当り生産量は著しく低く、 同国大豆増産計画の推進は大きく阻まれて いる。同国政府は、この現状を打破し、大 豆増産を軌道にのせるための技術協力をわ が国に要請してきた。これを受けて、昭和 56年9月、事前調査団を派遣し、技術協 力の可能性、内容等についてタイ国政府と検 討、協議を行い、現地調査を実施した。	56	事前調査	56.9.10～ 56.9.24	5	⊕ 14 3,674					3,688	
農業開発協力指導調査 調査期間：45.1.12～ 45.1.26	(インド、タイ) アジア一般を参照のこと。	44	巡回指導	45.1.12～ 45.1.26	(5)	(1,520)					(1,520)	
東南アジアかんがい計 画基準作成調査 調査期間：48.10.29～ 48.11.24	(インドネシア、ラオス、フィリピン、タ イ) アジア一般を参照のこと。	48	基礎調査	48.10.29～ 48.11.24	(8)	(2,040)					(2,040)	

タイ

タイ	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)		主要機材名	経 費 (千円)
								継続	新規				
	東南アジア地域農業協 力プロジェクトファイ ンディング調査 調査期間：49.12. 8～ 49.12.27	(インドネシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	49	事前調査	49.12. 8～ 49.12.27	(5)	(1,698)				(1,698)		
	専門家現地研修機関開 拓調査 調査期間：49.12. 8～ 49.12.23 (16)	(インドネシア、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	49	基礎調査	49.12. 8～ 49.12.23	(3)	(629)				(629)		
	農業開発協力実態調査 調査期間：50. 3.10～ 50. 4.10	(インドネシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	49	基礎調査	50. 3.10～ 50. 4.10	(5)	(3,061)				(3,061)		
	開発途上国農業機械化 計画基準作成調査 調査期間：50.10.27～ 50.11.17	(マレーシア、フィリピン、インドネシア、 インド、タイ) アジア一般を参照のこと。	50	基礎調査	50.10.27～ 50.11.17	(10)	(3,324)				(3,324)		
	農業普及協力計画基準 作成調査 調査期間：51.10.26～ 51.11.23	(インド、マレーシア、スリ・ランカ、バ ングラデシュ、ネパール、タイ) アジア一般を参照のこと。	51	基礎調査	51.10.26～ 51.11.23	(8)	(2,847)				(2,847)		
	農業協力プロジェクト 施設整備巡回指導 調査期間：51.12. 2～ 51.12.22	(バングラデシュ、タイ) アジア一般を参照のこと。	51	巡回指導	51.12. 2～ 51.12.22	(4)	(1,381)				(1,381)		

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
技術協力調査 調査期間：52.6.22～ 52.6.29	(タイ, マレーシア) アジア一般を参照のこと。	52	事前調査	52.6.22～ 52.6.29	(3+ 外2)	(759)					(759)
農業普及協力計画基準 作成調査 調査期間：52.11.21～ 52.12.3	(インドネシア, フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	52	基礎調査	52.11.21～ 52.12.3	(6)	(5,637)					(5,637)
		53	(同上53年 度支出分)			(1,683)					(1,683)
土壌肥料分野巡回指導 調査期間：52.12.6～ 52.12.14	(インドネシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	52	巡回指導	52.12.6～ 52.12.14	(4)	(915)					(915)
養蚕開発協力計画巡回 指導 調査期間：53.3.7～ 53.3.22	(インドネシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	52	巡回指導	53.3.7～ 53.3.22	(4)	(1,402)					(1,402)
モデルインフラ整備事 業巡回指導 調査期間：53.4.25～ 53.5.24	(バングラデシュ, インドネシア, マレー シア, フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	53	巡回指導	53.4.25～ 53.5.24	(3)	(885)					(885)
マレーシア水管理訓練 計画, タイかんがい農 業開発計画巡回指導 調査期間： (先発) 53.10.24～53.11.3 (後発) 54.2.1～54.2.16	(マレーシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	53	巡回指導	53.10.24～ 53.11.3	(1)	(1,470)					(1,470)
		//	巡回指導	54.2.1～ 54.2.16	(4)						
		54	(同上 報告書)				(361)				

タイ プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継 続	新 規				
養蚕開発計画巡回指導 調査期間：53.11.14～ 53.11.26	(インドネシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	53	巡回指導	53.11.14～ 53.11.26	(3)	(1,127)					(1,127)	
造林計画基準作成調査 調査期間：53.11.19～ 53.12.19	(フィリピン、タイ、パプア・ニューギニア) アジア一般を参照のこと。	53	基礎調査	53.11.19～ 53.12.19	(6)	(4,604)					(4,604)	
家畜衛生改善計画巡回 指導 調査期間：53.11.23～ 53.12.12	(インドネシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	53	巡回指導	53.11.23～ 53.12.12	(4)	(1,653)					(1,653)	
養蚕開発計画巡回指導 調査期間：54.9.26～ 54.10.16	(タイ、インドネシア) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	54.9.26～ 54.10.16	(4)	(1,506)					(1,506)	
農業開発計画巡回指導 調査期間：54.10.18～ 54.11.4	(マレーシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	54.10.18～ 54.11.4	(5)	(1,803)					(1,803)	
農林業プロジェクト運 営指導 調査期間：54.10.21～ 54.11.7	(インドネシア、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	54.10.21～ 54.11.7	(4+ 外0)	(1,141)					(1,141)	
機材維持管理巡回指導 調査期間：55.2.11～ 55.3.7	(インドネシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	55.2.11～ 55.3.7	(2)	(1,335)					(1,335)	
森林施業計画基準調査	(インドネシア、マレーシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	55	基礎調査	55.11.11～ 55.12.7	(4)	(6,206)					(6,206)	
農林水産業協力におけ る人材養成システムに	(フィリピン、タイ、コロンビア、コスタ リカ、メキシコ)	55	基礎調査	56.3.2～ 56.3.21	(4)	(2,796)					(2,796)	

農林業協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
関する調査	世界一般を参照のこと。										
アジア地域プロジェクト運営指導	(Bangladesh, Burma, Nepal, Philippines, Thailand) Asia general reference.	55	巡回指導	55.10.5 ~ 55.10.22	(2)	(1,344)					(1,344)
			巡回指導	56.3.13 ~ 56.3.29	(6)						
農林業協力プロジェクト個別事後調査	本調査は協力終了後、数年を経過したプロジェクトを対象に、相手国政府に移管後の変遷と活動の実態、現地政府および農民の対応、協力の直接・間接の効果等につき先進国の協力の事例についても参考にしつつ総合的・横断的な調査を実施することにより今後のプロジェクト協力のあり方と戦略について総合的に検討し、協力事業の効果的推進に資することを目的としている。 56年度については対象国としてタイを選定し、(1)養蚕開発プロジェクト(昭和44年3月~昭和55年3月)、(2)えび養殖開発プロジェクト(昭和48年4月~昭和53年3月)、(3)大豆開発プロジェクト(昭和43年4月~昭和51年4月)の3プロジェクトを中心に調査を実施した。併せて参考事例としてアメリカの協力によるとうもろこし開発プロジェクトと西独の畜産開発プロジェクトについても調査を行った。	56	基礎調査	56.10.21 ~ 56.11.19	5	17,990				17,990	
アジア農業モデルインフラ指導	(Indonesia, Thailand) Asia general reference.	56	巡回指導	56.10.27 ~ 56.11.14	(3)	(1,381)					(1,381)
家畜衛生計画基準作成調査	(Indonesia, Malaysia, Thailand, Philippines, Kenya, Mexico, Costa Rica, Colombia) World general reference.	56	基礎調査	57.3.30 ~ 57.4.23	(8)	(1,578)					(1,578)

産業開発協力事業

タイ プロジェクト名	概要	年度	調査団			専門家			機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
一次産品開発協力 協定等の種類： 署名年月日： 協力期間：	昭和42年度および昭和43年度の二次にわたり調査団を派遣し、本協力の対象品目をケナフ、油糧種子、カッサバ、とうもろこし、マイロ、タバコの6品目とすることに決定するとともに、各品目ごとの問題点と技術協力の実施構造をまとめてタイ側に提示、その同意を得た。すなわち、本協力は油糧種子（大豆、ひまし、ごま、落花生等）飼料作物（とうもろこし、マイロ、カッサバ）およびケナフの生産性の増大、生産コスト低減、品質の向上を図ることを目的としている。このうちケナフについては昭和43年度において、規格検査については昭和44年度において、それぞれ実施済みである。また、大豆開発については、昭和45年4月から5月にかけて4名の専門家を派遣するとともに、必要資機材の供与を行い、（タイ・大豆開発協力を参照）、同年オイルシードラボラトリーおよびとうもろこし開発協力にかかる調査を実施した。 (注) 一次産品開発協力プロジェクトは、当初、協力の対象品目をケナフ、油糧種子、カッサバ等6品目とし、単一プロジェクトとして協力を開始したが、その後、大	42	実施調査 (一次)	43. 2.19～ 43. 3.31	4	4,433					4,433	
		43	実施調査 (二次前)	43. 3.25～ 43. 4.26	7							
		43	実施調査 (二次後)	43. 3.25～ 43. 4.26	4	3,383		7	4,074		41,745	49,202
		44				285					4,955	5,240

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	豆、オイルシードラボラトリー、とうもろこし等、協力対象をしばって協力を実施すべく分化していった。分化後のプロジェクト協力について以下のとおりである。											
大豆開発協力 協定等の種類：覚書 署名年月日：43.4.23 協力期間： (当初) 43.4.23～ 51.4.22	タイ国は、とうもろこしと米を除く同国の有望な農産物の一つである油糧種子、とりわけ大豆を国内油脂工業の原料、国内蛋白源あるいは輸出農産物として、その生産振興に努力してきた。協力事業開始後、生産高もあがり輸出品としても次第にその地位を高めつつあるが、依然として生産性および品質の点で米国や中国産のものに劣り、改善の余地がある。 わが国は、大豆の増産、品質改善および流通コストの低下の分野にわたる研究活動をチェンマイ近郊メジョ農業試験場を中心に行ってきた。 昭和45年以来、本プロジェクトは同国の大豆生産とその研究水準の向上に寄与してきたが、その成果として雨期作向け、サビ病抵抗性・多収・耐倒伏性の1系統および乾期作向け高油分・多収・耐裂莢性の1系統を固定し、新品種にできる見通しを得、またカウンターパートを中心とするタイ側研究者の研究および技術の水準が向上した	44						38		29,267	29,305	
		45					4	11,620		44,742	56,362	
		46	巡回指導	46.8.15～ 46.9.4	4	2,194	3		11,337		5,570	19,101
		47	巡回指導		4	2,205	3	2	14,132			16,337
		48			1	623	3	2	11,991		7,153	19,767
		49	巡回指導	50.3.19～ 50.4.4	4	Ⓢ 220 2,311	2	1	9,935		Ⓢ 22 13,661	26,149
		50				Ⓢ 84						23,768
		〃	巡回指導	51.2.19～ 51.3.4	4	Ⓢ 455 2,178	2	2	13,455		Ⓢ 17 7,579	
		51				Ⓢ 73						3,293
		〃				Ⓢ 87	1		60		5,073	

タイ	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
								継続	新規				
		<p>ことにより、タイ側の自立化についてもその展望を開いた。</p> <p>昭和51年2月、巡回指導調査団を派遣し、新品種育成の最終段階における技術指導を行うとともに、本協力の終結に関してタイ国関係者と協議し、前述の協力の成果をふまえ、次のとおり合意した。協力は昭和51年度4月に終結し、今後の指針として日本側は育種のマニュアルを作成し提出する。さらに大豆開発事業に関し協力を必要とする場合は、新たな案件として取り扱う。</p>											
	オイルシード・ラボラトリー	昭和43年、タイ国の要請にもとづき、技術協力実施調査団が派遣され、油糧種子、ケナフ、タバコ、カッサバ、とうもろこし及びタピオカの6品目に関する技術協力の問題点及び必要性について調査した。このうち油糧種子は輸出競争力を備え高品質種子の開発が可能であり、かつ、タイ国油糧種子産業の振興を図る目的から技術協力を実施することとし、覚書を交換した。	44								18,824	18,824	
			45								49,102	49,102	
	協定等の種類：覚書		46									0	
	署名年月日：		47				—	1	2,139		142	2,281	
	協力期間：		48	巡回指導	49.3.20 ~ 49.3.31	2	745	1	1	2,860		3,605	
	(当初) 45.11 ~		49					1	5	9,620	2,026	30,458	
	50.11		50								18,809		
		<p>技術協力に関するこの覚書にもとづき、タイ国政府から要請があり、協力が開始さ</p>											

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
	<p>れた。この要請の中で次の3項目の協力が要望された。</p> <p>a 油種種子の品質管理および改良品種の成分分析等のための研究室の整備</p> <p>b 製油及び油脂精製用ミニプラントの設置による適品種の選定と製油技術の向上</p> <p>c 日本における技術研修</p> <p>昭和44年9月には、タイ技術者の研修が日本で開始され、翌年3月には分析用器具、装置及び試薬類が供与された。</p> <p>しかし、研究所の建物完成に時間がかかり、ミニプラントが同研究所内に設置されたのは、昭和47年9月であった。さらに研究室の開設指導を加藤専門家が昭和48年3月までの6カ月間行った。また、昭和48年11月から1年間、中里専門家がタイ技術者に対して、油脂化学、油脂分析、技術の指導ならびに研究の指導を行った。昭和49年3月、巡回指導班の派遣によりミニプラントの補修等について調査した。</p> <p>一方、同研究所で使用する水の軟水化装置を完成し、昭和49年10月から3カ月間、2名の搾油技術専門家を派遣し、大豆の抽出、精製の技術指導を行った。</p> <p>以上の結果、油脂分析、ミニプラント運転操作等この協力事業の当初の目的を果し、一応の段階を終了したものと判断され、こ</p>											

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
							継続	新規					
	の協力事業は終了することとなった。												
とうもろこし産業開発 Technical Cooperation Project on Maize Development in Thailand 協定等の種類：R/D 署名年月日：51.9.17 協力期間： (当初) 51.9.17～ 54.9.16 (延長) 54.9.17～ 57.9.16	タイ国政府は同国の主要輸出品目である「とうもろこし」の生産が1970年頃より開発面積の行詰り、収奪栽培による反収減少、病虫害被害の増加等から停滞する傾向となったため、わが国に対し、とうもろこし増産のための、①試験・研究面の協力、②農協育成、機械化センター、③病虫害防除等の協力を要請してきた。 これに応えわが国は、昭和45年度基礎調査を実施した。この調査結果にもとづき、昭和46年度に実施調査団を派遣し、協力の内容等について詳細な討議を行い、討議議事録に署名し、協力を開始する予定であったが、その間、タイ側の予算措置の不手際、組織改訂等が重なり、予定が大幅に遅れた。 しかしながら昭和51年8月末に派遣された実施設計調査団により、同年9月17日「タイ国とうもろこし開発技術協力事業に係わる討議議事録」が締結されるか年にわたる協力が開始されることになった。 本件プロジェクトは、タイ国農業省農協促進局が所管する農業協同組合展示センターを中心として、とうもろこしの品質改善、生産技術の改良を行って、生産性の向上をはかるとともに、農協を育成強化し、農業	45	基礎調査	...	5	3,130						3,130	
		46											0
		47											0
		48											0
		49	事前調査	50.3.3～ 50.3.23	2	1,120							1,120
		50	実施計画	50.12.1～ 50.12.19	6	⑦ 319 2,861							3,180
		51					⑧ 796						8,800
		52	実施設計	51.8.31～ 51.9.19	5	⑨ 143 2,975	-	2	4,820		⑩ 66		
		53	巡回指導	53.1.24～ 55.2.16	3	⑪ 83 6,398	2	2	13,821	無線機、貯蔵庫、複写機	⑫ 1,702 86,679		108,683
		54	巡回指導	55.7.27～ 55.8.10	4	2,743	2	6	43,451	種子調整機械、トラクター	⑬ 1,905 88,446		142,194
55	巡回指導	54.8.1～ 54.8.20	5	⑭ 223 4,312	5	7	57,199	種子調整プラント機材	⑮ 2,363 59,739		123,836		
56	計画合せ	55.8.27～ 55.9.10	5	⑯ 2 3,038	6	3	58,559	トラック、中型バス、土壌構造測定資材	⑰ 640 42,925		105,164		
57	巡回指導	56.9.22～ 56.10.7	6	⑰ 5 4,250	6	4	66,868	ダンプトラック、フォークリフト	⑱ 1,358 72,288		144,769		

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)								
			調査の 種 類	調査期間	人 数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)									
							継 続	新 規												
	<p>の近代化に貢献することを目的としている。 主な協力内容は、①展示センターおよび採種圃場において、とうもろこしの栽培改良技術に関する応用試験、教育訓練、普及展示の事業を実施し、②センターにおいて選択された改良技術の効果的普及を図るため、ロブリ県、サラブリ県、ベチャブーン県、ピッサヌローク県、スコタイ県の5県内の農協と5農家集団を普及拠点として展示圃を設置し、栽培技術の展示を行い、③また普及用種子の円滑な供給を確保するため、センター周辺の適切な場所に委託採種圃を設置し、採種事業を行うこととなっている。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	53	54	55	56	人数	4	3	4	3									
年度	53	54	55	56																
人数	4	3	4	3																
えび養殖開発 協定等の種類：R/D 署名年月日：48.3.26 協力期間： (当初)48.4～51.3 (延長)51.4～53.3	<p>タイ国政府は、第3次経済社会発展5カ年計画(1972年～1976年)において、えび養殖事業を産業的規模で開発し、えびの対外輸出を増大させることを重要施策の一つとし、えびの輸出向け農水産物増産計画の中で最優先することに決定し、まず、えび養殖の先進国としてわが国に技術協力を要請してきた。</p> <p>これにもとづき、昭和47年7月18日から同年8月7日まで調査団を派遣した。</p>	47	基礎調査	47.7.18～ 47.8.7									
		48	実施調査		5	⑦ 79 2,516						2,595								
		48					⑧ 330	7	11,674		44,463	56,467								
		49	巡回指導	49.10.3～ 49.10.25	6	⑧ 424 3,185	3	3	24,791		38,400	66,376								
		50					⑧ 85													
		51	巡回指導	51.3.10～ 51.3.25	6	⑧ 323 3,253	4	1	28,486		⑧ 504 49,913	82,564								
51					⑧ 139															

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
		51				⊕ 538	4	-	19,477		24,959	45,113
	その結果、タイ国におけるえび養殖事業開発の可能性は極めて高いとの結論を得た。 昭和48年3月、前記調査団の結果について総合的見地から調査協議し、技術協力の具体的内容を策定するための実施調査団を派遣し、討議議事録に署名し、3年間協力することとした。 昭和49年度巡回指導班は10月、約3週間の日程で派遣され、バンコクにおいて農業および協同組合省水産局首脳陣と会談したほか、ラヨン海洋漁業試験場を訪問し、スミサコンパイロットファームで必要とする種苗生産技術の強化を図った。 昭和52年11月には、エバリュエーションチームを派遣し、昭和48年4月から協力を開始した本プロジェクトの最終年度として、これまで日本側が協力を行った内容について、その達成効果について測定した。 また、現在の問題点について調査し、今後のプロジェクト運営についてのアドバイスを行った。	52	巡回指導	52.4.7~ 52.4.15	3	⊕ 441 1,350	-	7	15,017	養殖施設用機材、投影器	⊕ 1,639 31,475	52,271
//		エバリュエーション	52.11.30~ 52.12.17	4	2,349							
			53				864					

プロジェクト名	概要	年 度	調査団			専門家			機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
天然ゴム品質改善 Technical Cooperation on The Development of Natural Rubber Processing 協定等の種類：R/D 署名年月日：52.4.1 協力期間： (当初) 52.4.1～ 55.3.31 (延長) 55.4.1～ 57.3.31 (フォローアップ) 57.4.1～ 58.9.30	ASEAN5カ国は、世界の天然ゴム生産の大部分を生産しており、それぞれ重要な輸出品となっているが、近年その製造方法もスモークラバーからTSラバーに転換しつつあり、製品の品質の向上規格化が必要とされるに至り、わが国に対し技術協力 の要請がなされた。 この要請に対しわが国は、昭和51年1月ASEAN5カ国を対象に事前調査を実施した。その結果、当初予定していたインドネシアよりタイが協力の対象として適合していることが明らかになった。 昭和52年3月には実施調査団を派遣し、ASEAN5カ国天然ゴム開発技術協力の一環としてタイにおける協力の基礎となるべき事項につき、協力内容、実施方法をタイ側と協議し、討議議事録を作成し、これに署名した。 協力の内容は、協力期間を3年間とし、農業協同組合省農業局に所属するゴム研究所の技術部に対し、①品質管理の推進、②既存ゴムの産業に対する助言、③人材の養成の協力をプロジェクト方式により実施するということである。 [カウンターパート受入実績]	50	事前調査	51.1.19～ 51.2.17	(4)	(922)					(922)	
		51	実施調査	52.3.17～ 52.4.6	5	3,228	—	—	417			3,645
		52	計 画 打 合 せ	52.8.29～ 52.9.7	2	1,510	—	5	6,195	加硫用プレス、 オゾンテスト	54,246	61,951
		53				164	3	3	30,930	バンパリーミ キサー、自動 車	3,744 25,685	60,523
		54				155	2	6	30,945	加硫計、比重 計	1,814 11,744	44,658
		55	エバリュエ ーション	56.2.26～ 56.3.11	2	1,544	4	6	34,517	押出機、遠心 分離機、GPC 測定用高速液体	4,846 79,053	119,960
		56	巡回指導	56.11.25～ 56.12.9	5	3,593	2	5	36,718	レオメーター予備 品、ムービー・ベス コメーター予備品	3,042 19,747	63,650
		56	巡回指導			550						

年度	52	53	54	55	56
人数	10	3	2	4	

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
天然ゴム開発技術協力 事前調査 調査期間：51. 1.19～ 51. 2.17	(インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	50	事前調査	1.19～2.17	(4)	(922)					(922)	

〔開発調査方式技術協力〕
開発調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	東南アジア・デルタ調査	(ビルマ、インド、パキスタン、台湾、タイ) アジア一般を参照のこと。	37	投	37.10.20～38. 2. 9	(3)	(613)
2	東南アジア域内電気通信網整備計画調査	(インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、タイ、台湾、ヴェトナム)アジア一般を参照のこと。	42	投	42.10. 7～42.11.11	(6)	(693)
3	プロジェクト選定確認調査	① (マレーシア、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。 ② (タイ)経費については、アジア一般を参照のこと。	41	事前調査	41. 7.19～41. 8.12	(3)	(972)
			51	事前調査	51. 7.26～51. 8. 4	3	(1,382)
4	ラムナイ地区開発計画調査	同地区の現状調査ならびに、わが国協力の在り方検討。	35		35.11 ～35.12	5	2,925
5	南部道路建設計画調査	アジア・ハイウェイの一区間である同国南部65Kmを建設するための調査。	35		36. 2. ～36. 3	5	2,586
6	水産資源開発計画調査	タイのインド洋沿岸地域において真珠母貝資源の調査。	37	投	38. 2. 8～38. 3.31	7	3,327
			38	投	38. 4. 1～38. 4.14	(7)	599
7	農業開発計画調査	タイ農業の現状および問題点を把握し、これにもとづき農業調査の実施計画ならびに将来の開発方針の検討	37	投	38. 2.28～38. 3.31	5	2,212
			38	投	38. 4. 1～38. 4. 7	(5)	406
8	ソククラ港建設計画調査	同港の改良及び拡張計画立案のための基礎調査。 将来の発展等を考慮した段階的マスタープラン策定のためのフィジビリティ調査。	40	投	40.11. 9～40.12.13	6	3,665
			41	投	42. 3.25～42. 7. 2	5	4,421
			42	投	42. 6.17～42. 7.16	6	14,736
			45	実・設	45.11.17～45.11.28	4	1,803

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
			46	投	46.8.16~46.11.28	15	37,961
			47	投	47.6.26~47.7.5	5	4,173
9	東南アジア・ケーブル 計画調査	台湾-フィリピン-タイ間ケーブル建設のためタイのケーブル陸揚地点の選 定等。	40	投	41.3.24~41.3.31	5	1,779
			41	投	41.4.1~41.4.22	(5)	2,113
10	テレビジョン放送網建 設計画調査	タイ政府は各地に送信所及びマイクロ波中継所を建設してテレビを全国中に 中継することを決定、この計画設計建設のための調査。	41	投	41.5.23~41.8.30	7	10,893
11	バンコク〜トンプリ間 架橋計画調査	① 第1橋建設計画 首都圏の中核をなすバンコク〜トンプリ両都市間を結ぶ交通網整備のため チャオピア河地点に第一橋の架橋建設計画を立て地形、地質等の調査。	42	投	42.12.3~43.3.9	8	17,262
			43	投		0	3,274
			43	実・設	43.7.14~43.8.2	8	38,950
		② 第2橋建設計画	43	投	44.3.2~44.4.13	9	6,457
			44	実施調査	44.8.9~44.8.23	5	18,607
			44	報告書説明	45.3.23~45.4.8	4	
12	地方都市水道施設拡張 計画調査、同実施設計 調査	東北地方ナコンラチャシマ市と北部地方チェンマイ市の上水道施設整備拡張 計画に関するフィジビリティ調査。 ① 46年度事前調査結果の報告書を提出した。 ② 46年度に引き続いての実実施設計調査、およびそれに基づくドラフトによ るタイ側への説明、討議を行うとともに、チェンマイ市についての実施設計 に関連する業務を行った。	45	実施調査	46.3.8~46.4.4	4	7,479
			46	報告書説明	46.8.8~46.8.22	3	7,117
			47	実・設	47.6.26~47.9.28	17	84,465
			47	報告書説明	47.12.26~48.1.19	3	
			48	報告書説明	48.3.31~48.4.9	5	
13	食肉加工業開発計画調査	口蹄病等の家畜伝染病の問題、食品衛生の処理面等現地調査。	46	事前調査	46.5.9~46.5.30	5	3,056
14	鉄道建設計画調査	① プレ・フィジビリティ調査 アジア鉄道幹線網の一環として考えられているバンコクからビルマ国境付 近のメソドに至る鉄道路線の延長について輸送需要、路線踏査等の調査を行 い、技術的、経済的に有利なルートを選定しようとするもの。	46	実施調査	46.11.1~46.11.30	8	10,786
			47	報告書説明	47.7.5~47.7.14	3	2,483
		② 鉄道改良計画調査 タイ国国鉄延長4,000Kmの区間にかかる214千橋の補強、架け替え計画に 係る調査。今回の調査は、本調査の実施計画策定に必要な資料の収集、現地 状況の確認、S/Wの協議を実施。 50年10月に実施した事前調査の結果に基づき橋梁の現況調査を行い、改良	50	事前調査	50.10.19~50.11.7	4	2,827
			51	実施調査	51.2.2~51.3.31	11	23,634
			51	実施調査	51.8.10~51.8.24	5	
			51	実施調査	51.11.15~51.11.23	5	80,927

タ イ	No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
			つけ替えを必要とする橋梁について適切な措置を検討。					
1	5	バンコク首都圏電話網 整備拡充計画実施設計 調査	① 中継線関係実施設計 首都圏の電話網整備拡充計画のうち中継線関係の実実施設計調査を行い報告書を作成。	47	実・設	47. 4. 23~47. 10. 11	13	} 50,718
				47	報告書説明	47. 12. 5~47. 12. 19	2	
			② 市内電話線路網実施設計 バンコク首都圏は、人口約300万人に対し電話網整備状況は電話局数21局、端子数約16万であり、1972~76年の5カ年計画で電話局数40局、端子数30万と大規模な設備拡充をする計画である。これに伴ない市中心部の5電話局(Krungkasem, Ploenehit, Thungmahamek, Trokchan, Pathumwan)について、市内線路網の実実施設計を行った。 49年度は、前年度から引続き現地調査を実施し、その結果に基づき実施設計の上、報告書を提出し完了した。	48	実・設	48. 12. 13~48. 12. 21	4	} 24,984
				49	実・設	49. 2. 11~49. 3. 31	12	
				49	実・設	49. 4. 1~49. 8. 16	(12)	} 99,879
				49	実・設	49. 6. 27~49. 7. 16	5	
				49	報告書説明	49. 11. 13~49. 11. 23	3	
			③ 新增設5電話局市内線路網および中継線網実施設計 同国政府は第4次国家経済開発計画の重要施策となっているタイ電話公社の第3次電話網拡充計画の一環としてバンコク市内電話網の実実施設計をわが国に要請してきた。これに応じて昭和54年度にバンコク市に新增設する5電話局の線路網実施設計に関し現地調査と長距離市外電話建設計画のフィジビリティ調査を、また55年度には同実施設計報告書と各種設計図を作成した。 54年度は実施設計報告書および各種設計図を作成し、相手国政府関係機関に説明を行った。	51	実・設	52. 2. 9~52. 3. 31	11	34,088
				52	実・設	52. 5. 10~52. 5. 19	4	33,103
				52	実・設	52. 5. 16~53. 3. 29	25	193,577
				53	実・設	53. 8. 21~54. 2. 20	14	114,161
				54	実・設	54. 10. 24~55. 3. 21	11	121,099
				55	実施調査	55. 7. 21~55. 7. 30	3	38,985
1	6	首都圏環状道路計画調 査	バンコク・トンブリ両市にまたがる大バンコク圏の域内交通事情緩和のための環状道路建設計画についてのフィジビリティ調査を行い報告書作成。	47	実施調査	47. 7. 20~47. 11. 17	16	} 31,417
				47	報告書説明	47. 12. 20~47. 12. 28	5	
1	7	バンコク・ドック建設 計画調査	大型船を対象とする船舶修理施設の新設計画についてのフィジビリティ調査を行い、設置地点案としてチャオプラヤ川西岸河口附近を提案。	47	実施調査	47. 7. 25~47. 9. 22	2	5,605
1	8	シーバース建設計画調 査	シラチャ地区にシーバースを含めた石油精製基地建設計画に関するフィジビリティ調査を計画したが、タイ側の都合により測量のみ基礎調査を実施。48年度においてフィジビリティ調査。	47	実施調査	47. 9. 25~47. 10. 25	6	15,668
				48	実施調査	49. 1. 17~49. 2. 13	9	5,958
				49	報告書説明	49. 8. 28 49. 9. 5	3	4,419

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1-9	バンコク首都圏水道施設建設計画調査	① 5地区水道拡張計画調査 首都圏周辺の各行政地区のうち5地区に対し、水道施設を建設する計画に対しフィジビリティレポートを作成。	47	実施調査	48. 3.21~48. 4.20	8	9,633
			48	報告書説明	49. 3.10~49. 3.16	3	18,750
			51	実施調査	52. 1.23~52. 3.28	12	48,600
			52	報告書説明	52. 3.13~52. 3.28	3	
			52	実施調査	52.10. 6~52.11.14	6	29,936
53	報告書説明	53. 5.30~53. 6. 7	7	65,333			
2-0	ターチン・メクロン川河川公害調査	タイ国においては、1973年5月、メクロン川に発生した製糖工場廃液による河川水質汚染問題を契機に公害問題が大きな問題となり、政府としても当面の対策を講ずる必要に迫られている。タイ国政府は、公害対策を必要とする11地区を指定し、わが国の協力を要請したものである。 49年度は、タイ側の態勢、資料の整備状況等の現状を把握する等为目的として現地調査を行った。 50年度は、調査結果をとりまとめ報告書を作成した。	49	事前調査	49. 6.23~49. 7. 6	6	2,431
			50	事前調査		0	240
2-1	オアオピア河下流域西岸地区かんがい農業開発計画調査	タイ政府は、タイ国中央平野のチャオピア河下流西岸地区 12,300ha を対象として、農業基盤整備及び農業普及、農業組織等の関連事業を含む同地区の農業総合開発計画を策定し、その技術経済面での実施可能性を検討する事を目的として、わが国に調査を要請してきた。この要請に基づき、昭和51年度に事前調査を実施し、引続き水文、水利、土壌、営農、経済立地等に係わるフィジビリティ調査を実施した。 昭和52年度は、乾期における計画地区の干陸時の状況等の調査を補完調査として、実施し、ドラフト・ファイナル・レポートを経て、ファイナル・レポートを作成し送付した。	51	事前調査	51.10.18~52. 2.12	21	37,209
			52	実施調査	52. 4.10~52. 4.17	4	48,989
2-2	パタヤ地区基盤整備計画調査	観光開発がタイ国の経済・社会開発に果たす役割は大きく、外貨獲得源としてはゴム・米に次ぐ第3位を占めることから、タイ政府は観光開発に積極的意欲を示し、特に同国の首都に近接した観光地域として有望なパタヤ地区(バンコクの東約150Km)の合理的な開発基本計画の策定と開発に伴う基盤整備計画についてわが国に調査を要請してきた。昭和51年度は事前調査の実施後、	51	事前調査	51.10.21~51.11. 3	6	59,301
			52	実施調査	52. 1.30~52. 3.17	20	
			52	実施調査	52. 8.10~52. 9. 8	4	7,782
			52	報告書説明	52. 8.18~52. 8.27	6+(1)	95,385
52	実施調査	52.12.19~53. 2.11	16				

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
		M/P策定のための現地調査を行い、プログレスレポートを作成した。昭和52年度は中間報告の作成・提出とともに緊急性の最も高い2～3のインフラプロジェクトについてフィジビリティ調査を実施した。	53	実施調査		0	51,545	
			〃	実施調査	53. 5.10～53.11. 7	27	121,512	
23	職業訓練センター建設計画調査	タイ政府は、第4次5カ年計画の一環として、タイ東北部の中心地コンケン市に職業訓練センターを建設する予定であり、わが国に協力を要請してきた。この要請に基づいてセンター建設のための基本設計を町村51年度に実施し、昭和52年度は基本設計の確認、とりわけ、機材のレイアウト、機材の確定を相手国政府関係者と協議した。	51	特	52. 1.24～52. 2. 8	10	28,597	
			52	特	52. 7.13～52. 7.22	5	8,397	
24	カセサート大学施設整備計画調査	タイ政府は、カセサート大学のバンケン及びカンパンセン、両キャンパスの施設拡充を計画し、普及分野の拡大強化に必要な施設、設備、機材及び技術者を対象とする無償及び技術協力を要請してきた。この要請に基づき、同計画概要の把握、要請内容の確認、協力の可能性及びその範囲、具体的な供与対象物件の検討に必要な資料収集を目的とする事前調査を実施した。引続き事前調査の結果を踏まえ、総合研究センターの基本設計調査を実施した。	52	特(事前)	52. 7.17～52. 7.31	7	40,576	
			〃	特	52.10.17～52.10.31	11		
			53	特			0	304
			〃	特	53.11. 7～53.11.18	7	26,953	
			〃	特(報告)	54. 3. 1～54. 3. 6	3		
54	特			0	65			
25	メクロン川流域マスター・プラン調査	タイ政府は、水稻作付け面積および単位面積当り収量の伸び悩みに対処するため、既存幹線水路の効率的利用を図り、圃場整備を中心とする農業開発を推進するため、メクロン川流域農業総合開発計画の策定についてわが国に協力を要請してきた。 この要請に基づき、昭和52年度に事前調査を実施し、引き続き水利用、土地利用、農業等について乾期における現地調査を実施した。さらに昭和53年10月には雨期における現地調査を実施し、メクロン川流域農業総合開発計画の全体構想を取りまとめた。	52	事前調査	52. 7.18～52. 9. 2	12	21,404	
			〃	実施調査	52.12.13～53. 3.25	17	85,058	
			53	事前調査	(報告書作成費)	0	110	
			〃	実施調査	(報告書作成費)	0	79	
			〃	実施調査	53. 7.12～54. 2.28	22	147,062	
			54	実施調査	54. 8. 6～55. 2. 9	17	92,971	
26	ベチャブーン～チャイバダン間道路計画調査	本件調査は、中部タイの肥沃な農業地帯からの農産物の輸送を主目的とする同国中央部チャイバダン市よりベチャブーン市を結ぶ約150Kmの道路計画のフィジビリティ調査を実施するもので、昭和53年度は現地調査および国内作業を行い、作業進捗に応じ、プログレス、インテリム、ドラフト・ファイナル各レポートを作成し、現地説明・協議を経て、最終報告書を作成し提出した。	52	事前調査	53. 2. 6～53. 2.26	5	3,327	
			53	実施調査	53. 7.17～53.10.15	13	105,415	
			〃	報告書説明	54. 1.24～54. 1.30	4		
27	首都圏都市交通計画調	バンコックの都市交通は人口の集中により著しい混雑状態を呈しており、年	53	事前調査	53. 7.12～53. 7.26	5	3,044	

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
	査	<p>々悪化の一途をたどっている。本件計画は西独の勧告した都心部の交通網計画等を考慮し、首都圏郊外地域におけるマストランジットシステムの首都圏からの延長、高速道路の延長を検討するとともに既存の国鉄施設や道路施設を生かした鉄道・バス等による通勤輸送を含む大量公共輸送網整備を2000年を目標に実施することを目指している。昭和53年度は事前調査を行い、本格調査の実施方針について先方と協議し決定した。</p> <p>54年度はマスタープランを作成し、ファイナルレポートをとりまとめた。</p>	53	実施調査	53.11.12~53.12.30	11	72,804
			54	報告書作成	54.6.27~54.7.4	6	14,530
28	メクロン川流域カンバンセンかんがい農業開発計画調査	<p>タイ政府はメクロン川流域農業総合開発計画対象地域内でもっとも早急に着手すべき事業として、カンバンセン地区約30,000haのかんがい農業開発計画について、わが国に協力を要請してきた。</p> <p>この要請に基づき昭和53年12月、水利用状況、圃場条件、営農等の状況を中心に農業開発計画に必要な乾期調査を実施し、中間報告書として取りまとめタイ政府に提出した。</p> <p>54年度は本格調査を行い、フィージビリティ調査報告書を作成した。</p>	53	実施調査	53.12.5~54.3.18	13	56,613
			54	実施調査	54.6.18~54.7.21	7	
			々	実施調査	54.9.24~54.9.29	3	
29	首都圏トラックターミナル建設計画調査	<p>タイ国の輸入物資の90%は首都のバンコック港で取り扱われており、輸送路はバンコック首都圏を経由している。首都圏の交通混雑が貨物輸送に与える経済面の影響は、首都圏のみならずタイ全土におよぶことから、首都圏にトラックターミナルを建設し、効率的な貨物輸送を計画したものである。昭和53年度は先方の意向聴取、現地踏査および本格調査実施方針の協議のための事前調査を実施した。</p> <p>54年度は本格調査を行い、ファイナルレポートを作成した。</p>	53	事前調査	54.1.22~54.2.3	5	80,669
			54	実施調査	54.8.26~54.10.1	10	
			々	報告書作成	55.2.7~55.2.15	5	
			55			0	109
30	メワンかんがい農業開発計画調査	<p>タイ国は第4次5カ年計画において農業開発を最重点項目に掲げるとともに開発の遅れている北部タイの開発については、同地域の経済的安定を図るうえでとくに重視している。その一環としてタイ国政府は北部タイのランパン(Lang Pan)市近郊、メワンMAE-WANG川両岸に広がる約17,300haを対象とした、かんがい農業開発計画を立て、わが国に協力を要請してきた。この要請に基づき、フィージビリティ調査の実施に先立ち調査実施方針、調査範囲、調査項目、調査方法の検討、現地踏査および関係資料の収集のため、昭和</p>	53	事前調査	54.2.22~54.3.14	5	3,424
			54	事前調査	(報告書作成費)	0	941
			々	実施調査	54.7.15~54.10.13	17	111,127
			々	実施調査	55.2.26~55.3.4	3	
			55				

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		54年2月事前調査を実施した。 54年度はフィージビリティ調査を行いレポートを作成した。					
31	バンコック市下水道および都市廃棄物整備計画調査	① チャオピア河口附近に位置し、極めて平坦な(標高差1m前後)バンコック市は地区内排水上致命的なハンディを負っている。近年人口の急増と工業化の進展により排水・下水および都市廃棄物処理が都市社会問題に発展している。市当局も1977年10月排水・下水局を設立し、事業推進に本格的に取組もうとする姿勢をみせてきた。1968年米国のコンサルタントによって策定された同市排水・下水マスター・プランでは多額の投資を必要とし、下水については今日までほとんど実施されていない現状にある。また、都市廃棄物処理については、現状および将来に対する方策の検討がなされないままに種々の政策が実行されているために、斉合性のとれた効率的事業執行が行われていないのが現状である。 昭和53年度は、先方の意向聴取、現地踏査および調査方針等の協議を目的とする事前調査を行った。 54年度はM/P作成のための基礎調査を行った。	53	事前調査	54. 2.28~54. 3. 7	3	997
			54	実施調査		0	182
			〃	実施調査	54. 8.16~55. 2.29	9	67,010
			〃	実施調査	54.11.18~54.11.27	5	
			〃	実施調査	55. 1.19~55. 2.29	3	
			〃	実施調査	55. 2.11~55. 2.20	4	
			55	実施調査		0	971
		② バンコック市下水道整備計画調査 バンコック市下水道整備事業につき、2000年を想定したM/Pの策定および整備緊急度の高い地区の下水道についてF/Sを行うもの。 昭和55年度はプログレス・レポートの作成と、中間報告書の作成までを実施した。 昭和56年度は、M/PについてはD/Fの説明、協議および最終報告書の作成、F/SについてはS/W協議、現地本格調査および国内解析作業を行った。	55	実施調査	55. 7.20~55.10.17	14	156,116
			〃	実施調査	55.10. 9~55.10.24	2	
			〃	実施調査	56. 1.21~56. 1.29	6	
			56	実施調査	56. 5.18~56. 5.30	6	155,954
			〃	実施調査	56. 8.10~57.11. 4	10	
			〃	実施調査	56.10.25~56.11. 3	4	
			〃	実施調査	57. 2.22~57. 3. 3	7	
		③ バンコック市都市廃棄物整備計画調査 急激に都市化するバンコック市のごみ処理が追いつかず、悪臭、水質汚せんなど問題化している。このため首都バンコック市の都市廃棄物処理システムの長期・短期計画を策定するものである。 昭和55年度は長・短期の計画策定に必要な基本的データの収集と解析を行い、基本的構想をまとめた。	55	実施調査	55. 5. 7~55. 5.15	3	124,293
			〃	実施調査	55. 6.10~56. 1.31	6	
			〃	実施調査	55. 7.20~55. 7.26	1	
			〃	実施調査	55. 9. 4~56. 1.31	5	
			〃	実施調査	55.10.18~56. 1.31	5	
			〃	実施調査	55.11.10~55.11.20	4	

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)		
		昭和56年度は、前年度に実施した基礎調査の結果を受け、現地本格調査を行った。	55	実施調査	56. 1. 5~56. 1. 11	3	}		
			〃	実施調査	56. 2. 1~56. 3. 31	4			
			〃	実施調査	56. 2. 17~56. 4. 20	3			
			56	実施調査	(報告書作成)				2,285
			〃	実施調査	56. 5. 18~56. 12. 23	6	}	228,013	
			〃	実施調査	56. 6. 21~56. 6. 30	2			
			〃	実施調査	56. 7. 15~56. 8. 31	1			
			〃	実施調査	56. 7. 28~56. 8. 6	5			
			〃	実施調査	56. 9. 15~56. 12. 23	1			
			〃	実施調査	56. 11. 4~56. 12. 23	14			
			〃	実施調査	56. 12. 17~56. 12. 23	2			
〃	実施調査	57. 1. 23~57. 3. 20	2						
32	A I T図書館建設計画	The Asian Institute of Technologyはタイ政府の特別立法に基づき設置された高等教育機関で、各国からの拠出金により1967年11月開校し、諸施設が順次整備されつつあるが、さらに図書館を整備することとし、これの基本設計について協力の要請があった。このため、現地調査のうえ本図書館の基本設計報告書の作成を行った。	53	特	53. 5. 28~53. 6. 8	6	}		
〃	特(報告)	53. 8. 20~53. 8. 26	3	31,480					
33	長距離市外電話網建設計画調査	第3次電話網拡充計画(1977-84)の一環として、遠隔地に長距離市外電話サービスを可能ならしめるため、国内422地域(ほかに47移動局)の長距離市外電話網に係る最適の伝送システムについてF/Sに係るS/W協議および現地調査ならびに報告書の作成を行った。	53	実施調査	53. 8. 10~54. 1. 10	6	}		
〃	実施調査	53. 12. 11~53. 12. 24	2	75,078					
34	ノンブア・バンラムチポン間道路建設計画調査	タイ国政府は、幹線道路の整備とともに地域開発と直結する地方道路網の整備に重点をおいているが、本件道路計画は地方道路の一つであり、タイ北西部にあるメコンサワン県のノンブアからペチャブン県を横断し、北東部のチャイヤフン県にあるバンラムチポンに至る延長約130Kmの道路建設計画である。	54	実施調査	54. 6. 10~54. 9. 22	12	}		
〃	報告書説明	55. 1. 10~55. 1. 16	4	104,520					
35	青少年福祉センター建設計画調査	タイ国政府は、同国の人口増加にともなう福祉政策の一環として青少年福祉センターの建設を計画し、わが国に対し無償資金協力を要請してきた。これに応じてわが国は、タイ側政府関係機関と協議し、基本構想を含めた基	54	特	54. 6. 10~54. 6. 24	8	}		
〃	特	54. 8. 13~54. 8. 19	3	35,769					

年度	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		本設計報告書を作成した。					
36	ベチャブリかんがい農業開発計画調査	バンコックの南西約150Kmに位置するベチャブリ県ベチャブリ市周辺の地区約60,000haを本計画の対象とし、末端圃場整備を主体とする灌漑農業開発計画である。昭和54年度の事前調査、昭和55年度の第一次実施調査に続き、昭和56年度は第二次実施調査を行い、昭和57年3月に最終報告書を完成した。	54	事前調査	54.11.14~54.12.1	5	3,463
			55	事前調査		0	4,433
			〃	実施調査	55.7.9~55.7.18	3	106,878
			〃	実施調査	55.9.8~56.4.30	1	
			〃	実施調査	55.11.19~55.12.10	8	
			〃	実施調査	55.12.1~56.1.31	5	
			56	実施調査	56.6.1~56.8.11	14	90,211
			〃	実施調査	57.1.20~57.1.26	5	
37	農協組織育成計画調査	<p>同国政府は農業の生産性向上と農民の所得向上・安定を図るためには農民組織の育成・強化が最重要事項であるとして、わが国に農協組織の経営・管理と財政面にわたる協力を要請してきた。本要請に基づき日本政府は昭和54年11月に事前調査団を派遣し、さらに昭和55年3月にSW協議チームを派遣した。さらに昭和55年7月に実施調査団を派遣し、農協組織育成計画の基本構想を策定すると共に報告書説明チームを派遣し、同国政府関係機関と協議の上、報告書を作成した。</p> <p>昭和56年度は前年度に策定した農協組織育成基本計画に基づき個別農協振興計画を策定した。</p>	54	事前調査	54.11.19~54.12.8	8	10,128
			〃	実施調査	55.3.27~55.4.16	4	2,299
			55	事前調査		0	811
			〃	実施調査	55.7.1~55.8.31	3	47,981
			〃	実施調査	55.8.25~55.8.31	3	
			〃	実施調査	55.9.17~55.9.26	3	
			〃	実施調査	56.1.25~56.1.30	5	
			56	実施調査	56.7.12~56.7.17	5	66,656
〃	実施調査	56.7.29~56.9.25	6				
〃	実施調査	56.9.15~56.9.22	3				
〃	実施調査	57.1.10~57.1.15	7				
38	カンボディア難民センター生活用水供給計画調査	カンボディア・ヴィエトナム両国の長期にわたる戦火に追われたカンボディア難民(50~70万)に対し、同国政府は受入れ基地の建設、食糧、医療、生活用水等の対応に苦慮したため、外国政府、国際機関に協力を依頼した。これに対しわが国では調査団を派遣し、難民センターにおける生活用水の供給対策が緊急かつ重要であるとした。調査対象地域はタケオ、マイルートの2カ所とし、表流水、伏流水、地下水開発による水資源の確保を検討するため現地調査を実施した。	54	特	54.12.9~55.4.19	23	101,565
			55	特	55.4.20~5.9.30	9	70,416
			〃	特	56.3.18~56.3.28	4	
			56	特	56.6.7~56.8.27	15	90,713

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
39	マハラート病院建設計画調査	マハラート総合病院は、タイ国南部の中心地ナコンシタマラートにある既存の病院を廃止し、同じ敷地内に1,000ベッドを保有する地域の拠点病院を新たに建設する計画である。同病院は近隣の他の国・県立病院、および地区病院を監督すること、医療関係者の訓練施設としても活用するもので、タイ政府は同病院の建設(医療資機材を含む)にわが国の無償資金協力を要請してきた。この要請に応じ昭和54年度は、事前調査の後、現地調査を実施し、基本設計報告書を作成した。	54	特	54.8.14~54.8.28	4	39,208
			〃	特	54.12.2~54.12.22	8	
			〃	特	55.2.12~55.2.21	4	
40	ソククラ沿岸増養殖センター基本設計調査	タイ国政府は、同国における沿岸養殖開発の振興を図るためソククラに沿岸増養殖センターを設立し、必要な施設、機材供与、専門家派遣、研修員受入れを内容とする無償資金協力および技術協力を要請してきた。これに対しわが国は、同施設の果す役割と機能を把握し、その範囲と内容についてタイ側関係者と意見交換を行うとともに建設予定地の調査を行い、予算規模の概定と基本設計作成に必要な資料を収集した。	54	特	54.9.24~54.10.14	6	12,201
41	北部地方道路網整備計画調査	地方開発と地方住民の所得増大を目的に、北部地方の道路交通サービスの向上を図るため、各種地域開発計画および開発ポテンシャルとの整合性のとれた道路網整備に係るM/Pを策定し、整備優先度の高い道路についてF/Sを行うもの。 昭和55年度は北部17県の道路網(国道・県道・主要地方道)の整備に関するマスター・プランを作成し、整備優先度の高い道路(16ルート、約410Km)を選択した。 昭和56年度は昨年度に引続き、M/Pの取りまとめを行うと共に、選定された20路線について、F/Sのため本格現地調査を実施した。	55	実施調査	55.6.26~56.3.7	11	174,460
			〃	実施調査	55.8.17~55.8.30	5	
			56	実施調査	56.5.24~56.12.21	10	207,604
			〃	実施調査	56.8.9~56.12.21	1	
			〃	実施調査	56.9.13~56.12.21	3	
			〃	実施調査	56.11.18~56.11.27	2	
42	東部水資源開発計画調査	① フェーズI 計画されている2つのダムについて、工業、都市および農業用水の確保と洪水防御を目的とする水資源開発計画のF/Sを行うもので、56年度は昨年度実施した現地調査の結果について国内解析作業を行い、最終報告書の作成提出を行った。	55	事前調査	55.11.30~55.12.13	7	5,203
			〃	実施調査	56.2.16~56.6.15	11	45,198
			56	実施調査	56.5.28~56.6.4	3	66,347
			〃	実施調査	56.7.22~56.7.31	7	
			〃	実施調査	56.4.2~56.6.15	5	49,931
			〃	実施調査	56.7.29~56.8.27	3	
			〃	実施調査	56.11.4~56.12.20	7	
〃	実施調査	56.12.14~56.12.20	6				

年度	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		② フェーズII 東部沿岸地域の河川に建設が予定されている二つのダムについて、上工水、農業用水および河川防衛からなる水資源開発計画のF/Sを行うものであり、56年度は事前調査を行い、S/Wを協議、署名した。	56	事前調査	57. 2. 9~57. 2. 23	7	4,409
43	チャオピア河架橋計画調査	バンコック首都圏を東西に二分するチャオピア河を渡河する橋梁のうち、首都圏内環状線道路の一部を形成し重要な位置づけを有する現ラマ5世橋について、拡幅ないし新橋建設のためのF/Sを行うものであり、昭和56年度は、昭和55年度の事前調査の結果を受けて現地本格調査を行い、報告書取りまとめ作業を行った。	55	事前調査	56. 3. 4~56. 3. 18	4	2,664
			56	事前調査	(報告書作成)	0	380
			〃	実施調査	56. 6. 7~56. 12. 6	9	120,684
			〃	実施調査	56. 7. 1~56. 10. 6	4	
			〃	実施調査	56. 8. 31~56. 9. 8	3	
			〃	実施調査	56. 9. 7~56. 11. 22	2	
			〃	実施調査	56. 11. 29~56. 12. 6	4	
44	バサック河流域かんがい農業開発計画調査	① バサック河流域かんがい農業開発計画調査 同国政府は流域面積約15,700Km ² 、全長315Kmを有するバサック河流域のかんがい農業開発計画を策定し、これに係わるF/S調査の実施を日本政府に要請してきた。この要請に基づき昭和56年1月事前調査を実施した結果、同河川上流部丘陵地帯を走る数多くの支流に中小規模のダムを作りかんがい化をすすめるとともに下流部のケンコイ・バンモー地区では揚水によるかんがいを実施(受益面積約25,000ha)し、周辺地域の農業の生産向上を期待することが確認された。	55	事前調査	56. 1. 27~56. 2. 18	6	7,530
			56	実施調査	56. 4. 20~56. 4. 24	2	1,060
		② バサック河上流中規模かんがい計画調査 同国中部地域に存するバサック河は流域面積約15,700Km ² を有しているが、地形的に流量の変動が激しく洪水と水不足を繰り返している。昭和56年度はバサック河支流4カ所でのPre-F/Sを行い、選定されたサイトにダムを築造し、ダム下流の灌漑用水の確保と用水施設の整備を実施した。	56	実施調査	56. 8. 31~56. 10. 29	3	44,116
			〃	実施調査	56. 9. 15~56. 10. 29	5	
			〃	実施調査	56. 10. 20~56. 10. 29	1	
			〃	実施調査	57. 1. 28~57. 2. 3	5	
		③ ケンコイ・バンモーポンプかんがい計画調査 本計画は昭和56年1月に実施したバサック河流域灌漑農業開発計画が2つの計画に分かれたものの1つである。内容はバサック河下流のケンコイ・バンモー地区を揚水により灌漑しようとするものである。(受益面積約25,000	56	実施調査	56. 7. 1~56. 8. 31	7	96,370
			〃	実施調査	56. 7. 15~56. 8. 31	7	
			〃	実施調査	56. 8. 26~56. 9. 3	4	
			〃	実施調査	56. 10. 25~56. 11. 4	7	

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		ha)56年度は実施調査を行い、最終報告書を昭和57年1月末に完成した。					
45	メイクワンかんがい農業開発計画調査	メイクワンかんがい農業開発事業は、昭和51年度からタイ政府の直営事業で実施されてきたが、近年に至りダム貯水量推定とかんがい受益面積等の間に不整合が生じてきたため、同国政府は同事業に係わるかんがい農業開発計画の策定をわが国に要請してきた。この要請に基づき、わが国は北部タイのチェンマイ市近郊のメイクワン川流域約25,600haのかんがい農業開発計画に関する事前調査を昭和55年12月に実施し、引続き翌56年2月にF/S調査団を派遣、本格調査を実施した。 昭和56年度は、第二次実施調査を行い、昭和57年2月に最終報告書を完成した。	55	事前調査	55.12.3~55.12.20	7	5,536
			〃	実施調査	56.2.15~56.3.31	14	26,499
			56	実施調査	(報告書作成費)		390
			〃	実施調査	(資機材購送費他)		41,123
			〃	実施調査	56.6.1~56.8.19	21	119,408
			〃	実施調査	56.12.10~56.12.17	5	
46	小規模ダム建設計画基本設計調査	カオイ団難民キャンプと周辺住民に生活用水、かんがい用水を供給するため、小規模ダム建設に必要な基本設計を策定するものである。昭和55年度は水文資料収集、解析、地質調査、生活用水量等の調査を実施した。	55	特	55.9.11~55.10.15	8	39,231
47	マハサラカム看護学校建設計画基本設計調査	地方住民の保健医療サービスの充実と強化のためマハサラカム看護婦学校建設計画の基本設計調査を実施した。	55	特	55.10.27~55.11.16	7	35,147
48	バンセン海洋科学センター建設計画基本設計調査	シーナカリンウィナート大学の海洋科学センターをバンセン市の同大学内に建設するため基本設計の調査を実施し同設計書を作成した。	55	特	55.12.15~55.12.26	4	19,542
			〃	特	56.2.4~56.2.13	6	
49	経済技術協力調査	タイに対するわが国の経済技術協力を効率的に実施するため、わが国の経済技術協力実績のレビュー、協力実施上の問題点についての意見交換を行った。	55	事前調査	55.5.13~55.5.20	7	1,782
50	ラオス難民生活用水供給計画調査	生活用水の困窮度の高いナコンパノム、バクチョムキャンプについて、その確保を図るため地下水開発調査を実施し計画を策定するもので、昭和56年度はナコンパノムキャンプでの現地本格調査を開始した。	56	実施調査	57.2.4~57.3.16	7	11,293
51	ラマ6世橋修復計画調査	バンコック首都圏とタイ南部を結ぶ重要なルートであるラマ6世橋は異常振動が発生し、危険な状態にあり、早急な対策が必要となっている。このため、この修復工事に必要な下部工の精査、補強設計、補強施工法およびコスト積算等を行い、資料の作成を行うものである。昭和56年度は事前調査を行い、S/W協議を行ったのに引続き、現地本格調査を行い、下部工の精密測定を実施した。	56	実施調査	57.1.26~57.2.4	4	37,530
			〃	実施調査	57.1.31~57.3.30	5	
			〃	実施調査	57.3.1~57.3.30	6	
			〃	実施調査	57.3.21~57.3.30	4	

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
5 2	東北部道路網整備計画 調査	タイ東北部の開発は経済・社会両面の重要かつ、緊急な課題となっており、 同国政府は同地域の道路整備を図ることにより、同地域の開発促進を目指して いる。本調査は既存道路の改修を含めた整備計画のM/Pを作成し、整備優先 度の高いものについてはF/Sを実施するものであり、昭和56年度は事前調 査を行い、一部現地調査のための国内準備作業を行った。	56	事前調査	56.11.18~56.11.29	5	2,722
				実施調査	57.3.29~57.12.23	7	13,445
5 3	東部海岸パイプライン 建設実施設計調査	東部水資源開発計画のF/Sのうち、ドッグライダムからマブタットまで の都市および工業用水用パイプライン建設について、F/S結果に基づき、詳 細設計図書および入札書類を作成するもので、57年8月最終報告書の取りま とめを目的に、現地本格調査を開始した。	56	事前調査	56.9.16~56.9.25	4	1,994
				実施調査	56.11.18~57.5.1	20	86,765
				実施調査	56.12.10~56.12.20	2	
				実施調査	57.2.22~57.2.28	3	
				実施調査	57.4.6~57.4.16	3	
5 4	東部臨海工業地帯開発 計画調査	東部臨海工業開発の一環としての工業港の適地選定、背後の土地利用計画等 について検討するものであるが東部臨海工業地帯開発計画は広範な開発計画で あり、内容も多岐にわたっているため、昭和56年度は事前調査として、既存 資料のレビュー、工業港立地適性の検討、臨海部整備の方向づけを行った。	56	事前調査	57.1.11~57.1.31	8	13,257
				事前調査	57.3.15~57.3.20	3	
5 5	バンコック高速道路建 設計画調査	バンコック市内交通は道路交通にほとんどを依存しており、交通混雑は極め て著しい。このため同国政府は都市交通政策の一環として、第1期、第2期か らなる高速道路建設計画を進めているが、計画策定以後の都市化の進展、関連 プロジェクトの進捗、第1期計画の完了が間近になったこと等により、計画の 抜本的見直しが必要となっている。これを受けて第2期高速道路建設計画の現 行案の抜本的見直しを中心として、全体計画策定をベースとしたマスタープラ ンレベルの調査を行い、並行的に4路線95km建設のためのF/S調査を実施 するもので、昭和56年度は事前調査を実施した。	56	事前調査	57.2.24~57.3.9	5	2,963
5 6	東北タイ農業協力調査	後発地域とされている東北タイにおいては、民生安定の観点から、①水資源 開発、灌漑排水施設の整備、②農産物の多角化、③農民組織の強化等の施策が かけられている。東北タイのかかる農業分野における開発の具体的方針を検 討するため、昭和55年9月に引続き、昭和56年5月および10月に調査団 を派遣し、関係機関との協議ならびに現地調査を実施した。	56	事前調査	56.5.27~56.6.6	6	5,777
				事前調査	56.11.16~56.11.25	5	
5 7	貿易研修センター建設	貿易実施に関する人材育成、輸出品の規格・品質管理技術の向上および輸出	56				

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
	計画調査	の促進を目的とする貿易研修センターの建設に係る基本設計調査を実施した。					
58	内水面漁業センター建設計画調査	南部タイにおいて淡水漁業振興の中心となる研究・普及・稚魚生産および訓練を行う内水面漁業センターの建設に係る事前調査を実施した。	56	特	57. 1. 6~57. 1.14	7	20,353
			々	特	57. 2. 8~57. 2.21	5	
			々	特	57. 2. 9~57. 2.18	2	
59	プライマリーヘルスケア訓練センター建設計画調査	農村住民への保護サービス向上を目的とするプライマリーヘルスケア要員訓練のためのセンター建設に係る事前調査を実施した。	56	特	57. 3.16~57. 3.25	2	1,845
60	スコタイ・タマチャット放送大学番組制作センター建設計画調査	国民に広く高等教育の機会を与え、知識・技術の向上を図るための放送教育の充実を目的とする番組制作センターの建設に係る基本設計調査を実施した。	56	特	57. 1.24~57. 2.13	7	7,068
61	中央造林研究訓練センター建設計画調査	造林技術の普及および研究を目的とする中央造林研究訓練センターの建設に係る基本設計調査を実施した。	56	特	56. 7.19~56. 7.28	1	30,151
			々	特	56.10.27~56.11.14	7	
			々	特	56.12.20~56.12.26	4	
62	被災民用職業訓練センター建設計画調査	カンボジア難民流入により影響を受けた国境周辺タイ住民に対し職業訓練を実施するためセンター建設に係る基本設計調査を実施した。	56	特	56.11. 1~56.11.15	4	14,314

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	木材利用工業開発計画調査	(パキスタン, タイ) アジア一般を参照のこと。	38	海	38.12.15~39. 2. 9	(5)	(2,893)
2	東南アジア6カ国鉄鋼業開発拡充計画調査	(インドネシア, マレーシア, フィリピン, シンガポール, タイ, 台湾) アジア一般を参照のこと。	43	海	43. 6.19~43. 7.11	(8)	(2,014)
			々	海	43. 7.22~43. 8.14	(8)	
3	東南アジア鉄工業プロジェクト選定確認調査	① (マレーシア, フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	41	海	41. 7.19~41. 8.12	(4)	(1,196)
		② (インドネシア, マレーシア, フィリピン, シンガポール, タイ) アジア一般を参照のこと。	47	海	47. 5.31~47. 6.20	(2)	(238)
		③ (インドネシア, マレーシア, ネパール, タイ) アジア一般を参照のこと。	48	海	48. 5.27~48. 6.15	(2)	(600)

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		④ (インドネシア, マレーシア, ネパール, タイ) アジア一般を参照のこと。	50	海	51. 2.22~51. 3.15	(2)	(488)
4	鉱物資源開発計画調査	タイ北西部地域において銅, スズ, 鉄, アンチモニ, マンガン等の鉱床を調査しその開発の可能性の検討。	37	海	37.11.24~38. 2.21	9	7,977
			38	海		0	313
5	ナムサイヤイ電源開発計画調査	バンコクの東方約150Kmの地点にあるナムサイヤイ流域を踏査して, 電源開発計画の開発方針の検討とフィジビリティ調査。	39	海	40. 2.11~40. 3.27	6	4,217
			40	海		0	792
			42	海	42.10.16~43. 3.13	8	6,303
			43	海	43.10.20~43.11. 3	1	9,742
6	ナムボン上流域開発計画調査	電力需要の増大に備えるためNam Phram, Nam Cheruの2水力発電計画に関する予備調査。	41	海	41. 6.15~41. 7.16	2	8,952
			41	海	41.11.26~42. 3. 8	7	
			42	海		0	8,857
7	工業団地開発計画基礎調査	第2次経済開発計画による工業団地造成のためバンコクとその周辺, 東北及び北タイの開発地域についての基礎調査。	44	海	44.11. 5~44.12. 4	9	9,203
8	クロンタダン及びナムバイ水力開発計画調査	バンコク北方のクロンタダン・サイト及びナムバイサイトにおけるダム建設計画に関し, 前者についてはプレ・フィジビリティ調査, 後者については踏査の実施。	45	海	46. 2. 3~46. 3.19	5	4,972
			46	海		0	13,101
9	クワイヤイ及びラグー川水力発電開発計画調査	クワイヤイ上流地域についての概括的踏査およびラグー地区を中心とするフィジビリティ調査。 昭和47年度は, クワイヤイ上流地域における水力発電開発計画策定のための基礎調査および資料収集とラグー地域における同計画策定のための水文, 地形, 地質等の現地調査と資料収集を実施した。昭和48年度はその調査結果をとりまとめ, クワイヤイ上流計画についてはレコネッサン報告書をラグー計画については, プレ・フィジビリティ報告書を作成した。	47	海	48. 2. 6~48. 3.29	7	11,694
			48	海		0	15,643
10	クワイヤイ河調整池計画調査	クワイヤイ河に建設する逆調整池と揚水発電用貯水池等を兼ねる調整池プロジェクトのフィジビリティ調査を実施した。	50	海	50.11.12~50.12.26	6	43,723
			51	海	51. 9.12~51. 9.18	1	15,914
11	クワイヤイ河上流水力発電開発計画調査	同国発電公社(Electric Generating Authority of Thailand)は, 年率12%で急増している電力需要に対処するため, 新規地点の電源開発に取り組んでおり, また自国資源の有効利用という観点から水力, 石炭火力の開発を推進して	53	海	54. 3. 6~54. 3.29	5	8,829
			54	海(報告)	54. 7. 2~54. 7.31	10	105,225
			55	海(報告)	55. 3.20~55. 3.29	1	

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		いる。このためメクロン河水系クワイヤイ河一貫開発計画の一つとして、最大出力 560 MW の電源開発を行う計画を策定し、わが国に要請してきたので、フイージビリティ・スタディを実施した。	55	海	(国内作業、報告書作成)	0	6,290
12	バンコック首都圏都市ガス供給計画調査	バンコック首都圏の都市燃料の安定供給を図るため、現在の都市燃料(LPG、木炭)を都市ガスへ転換するために、将来における都市ガス需要予測を行うとともに、供給計画を策定のうえ技術的経済的検討を加え、本計画に関するフイージビリティ調査を実施した。	49	海	49.9.20~49.12.24	13	54,307
			50	海	50.10.26~50.11.1	1	6,331
13	家具産業振興計画調査	タイ国内の木製家具産業の振興を図るため、同国の木製家具産業の背景と現状を把握し、そのデザイン、製造技術などの改善を図り、輸出商品として耐えうるような製品の生産を目的として現地調査を実施した。	49	海	50.3.11~50.3.30	8	9,909
			50	海		0	828
14	東北部工業開発計画調査	タイ国は、商工業がすべてバンコック首都圏を中心に発達しており、人口の過密化から各種の弊害を生じると共に、一方首都圏以外の地域では生活産業水準の地域間隔差の拡大、及び過疎化が社会問題となってきた。特に従来より開発の遅れていた東北部は、ヴェトナム戦争終結後の米軍の引上げにより基地従業者の失業、共産ゲリラの出没等社会不安要因が顕在化している。このような状況を改善するため、同国政府は、工業団地を中心とした東北部の工業開発計画推進のため、わが国に協力の要請をしてきた。このため同国の全体的な経済開発計画における当該計画の位置づけを行い、同国のニーズを確実に把握すると共に東北部の工業潜在力を調査し、今後の技術協力の方向を定めるべく事前調査を実施した。	52	海(事前)	52.10.23~52.11.5	4	4,674
15	Mae Moh 肥料工場修復計画調査	CFC社メーモー工場は、バンコック北方約 600 Km に位置し、タイ国唯一の化学プラントであり、また唯一の単肥製造工場であり、唯一の高温高圧使用工場である。操業は 1965 年開始したが、まだ開放点検等の基本的な修理がされてなく、最近ひんぱんに事故が発生し、年間生産量は設計能力の 30% に低下している。51 年迄民間ベースで修理点検を行ってきたが、52 年本格的な開放点検を行うことになり、わが国に協力の要請があったので、開放点検に先立ち事前調査を実施した。 53 年度は、52 年度に引き続き開放点検を実施した。	52	海(事前)	53.2.19~53.3.19	8	12,976
			53	海	53.6.25~53.9.24	8	} 47,715
			54	海	54.2.18~54.2.27	1	

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
16	一貫製鉄所建設計画調査	1985年には、その輸入量が100万tに達すると見込まれる鋼板の国内需要を満たすことを目的として、タイ湾より産出する天然ガスを利用した直接還元法による一貫製鉄所建設のフィージビリティ・スタディをわが国に要請してきた。このため本要請のタイ政府の考え方、将来計画を聴取し、同国政府との間でTerms of Referenceを討議し、その方針を確認するため事前調査を行い、さらにフィージビリティ調査を実施した。	53	海(事前)	53.10.22~53.10.31	2	743
			54	海	54.2.18~54.3.10	13	44,616
			54	海(報告)	54.12.17~54.12.23	6	96,498
17	ASEAN工業プロジェクトタイ国岩塩ソーダ灰工場設立計画評価調査	本計画は、同国政府がカナダのSNC社に調査を依頼したSNCレポートをレビューし、同プロジェクトの技術的・経済的フィージビリティを評価し、バンコックの北東265kmに位置するバムネット・ナロンから年間180万トンの岩塩を採掘、うち40~50万トンをソーダ灰用に、残り130万トンを塩として販売するものである。 昭和56年度は昭和55年度に実施した評価調査を終了後、ソーダ灰工場建設予定地が変更になったため、新しい2つの候補地における技術的・経済的比較評価を目的とするS/W協議ミッションおよびS/Wに基づく実施調査を行った。その結果、本プロジェクトは企業化の妥当性があるものの非常に外部依存度の高いプロジェクトであることが判明した。	53	海(予備)	54.3.20~54.3.30	6	6,324
			54		(報告書作成)	0	3,192
			54	海(1次評価)	54.7.30~54.8.5	1	17,335
			54	海(1次評価)	54.10.25~54.11.13	3	
			55		(報告書作成)		5,960
			55	海(2次評価)	55.9.10~55.10.2	14	58,408
			56	海(2次評価)	56.2.15~56.2.21	6	17,203
56	海	56.11.9~56.12.2	2	25,921			
57	海(報告)	57.3.16~57.3.21	2				
18	サムサコン工業団地開発計画調査	バンコック西方30kmのサムサコン地区に近年進展の著しいバンコック首都圏の工場過密の状況を改善するため工業団地を建設するためのF/S調査。	54	海	55.2.4~55.3.5	10	36,341
			55	海(報告)	55.6.30~55.7.6	4	19,141
19	ナムバイーチャム河水力発電開発計画調査	西北部のバイ川とパイ川に隣接する同国最大の河川であるCHAOPHAYA河の支流・CHAM川の水資源を活用し水力発電を中心とする総合開発のマスタープランを作成するもの。 昭和54年度の事前調査に引続き、昭和55年度は①河川の流況、性状等の水文調査、②ダム、揚水候補地点等を選出する土木調査、③地質調査、④電力関係の情報収集と計画策定、⑤かんがい、上水道、工業用水、経済評価等の調査を実施した。	54	海(事前)	55.2.13~55.3.4	6	13,585
			55	海	55.11.11~56.1.19	9	67,226
			56	海(報告)	56.6.10~56.6.19	1	22,137
20	石油化学プラント設立計画調査	シャム湾で発見された天然ガスの生産過程で抽出されるエタンを利用しエチレンとその誘導品のVCM(Vinyl Chloride Monomer)を生産する計画のF/Sである。	55	海(予備)	55.7.20~55.7.27	5	3,001
			55	海	55.10.6~55.11.2	15	49,465
			56	海	56.3.4~56.3.10	3	

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		昭和55年度は予備調査に引続き、次のF/Sを実施した。①原料調査、②市場調査、③技術調査、④経済、財務分析、⑤総合評価、⑥プロジェクト推進。	56	海		0	3,226
21	バンコク市配電網近代化マスタープラン計画調査	①1982～2001年の20年間にバンコック市とその周辺の経済的可能なMEA配電システムの開発、②MEA配電システム計画に用いられる電算機プログラムの開発、③前記20年間のMEA配電設備の最適プログラムの作成、④MEAの設計と建設技術基準の開発、⑤同開発を推進するための技術者の合理的な養成計画の検討等を目的としたマスタープランの策定を実施する。 昭和55年度は事前調査に引続き電力会社の組織機能、電気料金システム、送電・変電・配電設備の現況把握を実施した。 昭和56年度は、配電網負荷予測、計画設計基準作成、MEAの現状分析、MEAの建設基準の見直し、配電網近代化のための投資計算を実施した。	55	海(事前)	55.12.8～55.12.20	5	6,562
			〃	海	56.3.2～56.3.22	5	9,844
			56	海	56.8.2～56.8.12	6	71,472
			〃	海	56.12.7～56.12.19		
			〃	海	57.2.28～57.3.7		
22	金属加工業振興計画調査	タイ国金属加工業全体の振興を図るため具体的な「実行プログラム」を策定する計画である。 昭和56年度においては、①要請背景および要請内容の把握、②関連情報の収集、③わが国の協力の可能性の調査を実施した。この結果、振興すべき金属加工業種として、機械加工、組立、鋳造、板金、プレスに重点をおきたいとの同国側の意向が確認されたが、わが方協力の可能性については、なお詳細な検討を要するとの結論となった。	55	海(事前)			52
			56	海(事前)	56.7.20～56.7.29	6	5,721
23	ナムヤム河水力発電計画調査	タイ国北部、サルウィン川支流のナムヤム川の水力発電開発に関して、技術的および経済的な妥当性を検討する。 昭和56年度は、本格的なF/Sを開始する前に、1月下旬から18日間にわたって事前調査団を派遣し、S/W協議および署名を行った。	56	海(事前)	57.1.27～57.2.13	4	6,043
24	サンカンベン地熱開発計画調査	タイ北部サスカンベン地域における地熱開発計画調査を行うものである。 昭和56年度は予備調査に引続き、タイ政府機関との合意を得ることを目的とし、以下の調査を実施した。①サンカンベン地域の概略踏査、②要請内容の確認、③Scope of Workの策定、④S/W協議およびその合意。	56	海(予備)	56.9.21～56.10.3	3	3,090
			〃	海(事前)	57.1.20～57.1.29	4	3,637
			〃	海	(機材供与)		32,881
25	省エネルギープロジェクト開発計画調査	タイ国の製造工業分野における省エネルギーの推進を図ることを目的とし、「エネルギー合理化使用判断基準(案)」を作成し、「省エネルギー推進のため	56	海(事前)	57.3.18～57.3.27	4	2,337

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		の諸策」の提言を行う計画である。昭和56年度は、上記を実施するための調査の範囲を確保するS/Wに署名した。					

〔開発協力方式技術協力〕

開発基礎調査

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
とうもろこし開発協力事業	昭和50年3月に実施された開発基礎調査にもとづき、タイ国のとうもろこし開発に関する計画に対し、日本側がすでに実施している資金協力、実施しようとしている技術協力事業を踏まえて、更に拡大することの可能性、日本側協力のあり方を、資金、技術等に関し総合的に検討し、具体的方策を策定することを目的として、とうもろこし増産に必要とされるかんがい栽培技術、流通組織等の問題点とその対策を調査し、すでに実施している農協間協力事業の拡大と資金協力の具体的計画を策定するため、主としてACFT(Agricultural Co-operatives Federation of Thailand), BAAC(Bank of Agriculture and Agricultural Co-operatives)等との協議と農協間協力としての全農プロジェクトの現地事情の調査が実施された。	49	開発基礎調査	50.3.3~50.4.1	8	5,381
		50		(報告書作成)		590
		51	開発計画調査	51.9.17~51.10.2	5+(2)	4,465
未利用樹開発協力	(マレーシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	53	基礎一次調査	54.4.1~54.4.30	(6)	(2,690)
		54		(同上報告書作成)		(418)
		54		(過年度処理)		(198)
特用作物栽培開発協力	チェンマイ地区ランゲーン市郊外は米作中心の農業で短期換金作物の導入により農家の経営安定収入増が望まれている。本件は当地域で、ゴマ、ホウキ草等の栽培を企画するもので進出意欲のある企業を得て栽培の可能性調査、開発候補地の踏査、概定ならびに開発基本構想の策定を行った。	54	基礎二次調査	54.5.30~54.6.13	6	4,409
タングステン鉱山開発関連施設整備計画調査	Toyoda Thailand Co.(TTC)は、タイ王国北部のチェンマイ西方50Kmの地点で、タングステン鉱山の開発を進めており、錫・タングステン鉱床を探索中で、現在までに一部その存在を確認している。今後引き続き探索を進め、1982年頃操業規模を決定して本格操業に移る予定である。	54	関連施設整備調査	55.1.22~55.3.16	7	19,490
		55		(同上報告書・技術費)		27,647

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
	本調査は、TTCタングステン鉱山の開発を円滑に進める上で必要であり、かつ、将来 JICA から融資を受ける可能性のある道路、用水および鉱山都市施設の整備計画につき、周辺住民の福祉向上、地域経済の発展にも寄与できるよう、技術的・経済的検討と提言を行うことを目的として実施するものである。					
コーヒー栽培開発計画調査	本調査は、コーヒー栽培技術の低いタイ国において、アラビカ種コーヒー栽培試験事業に関する開発計画を策定するものである。 昭和 55 年度は、コーヒーの生産、加工、流通を調査し、事業計画、栽培計画策定のための調査を行った。	55	開発計画調査	56. 2.14~56. 2.25	7	6,279
		56		(報告書作成)		332

投融資審査等調査

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
農業開発投融資審査等調査	(マレーシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	50	投融資審査等調査	50.10.14~50.11. 2	(3)	(894)
農業開発投融資審査等調査	(タイ, オーストラリア) 世界一般を参照のこと。(第2分冊)	50	投融資審査等調査	50.11.22~50.12. 8	(4)	(1,666)
投融資審査等調査	(マレーシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	51	投融資審査等調査	51.11. 7~51.11.21	(3)	(861)
農業投融資審査等調査	(インドネシア, フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	52	投融資審査等調査	52.10. 4~52.10.25	(5)	(1,071)
鉱工業投融資審査等調査	(フィリピン, タイ) アジア一般参照のこと。	52	投融資審査等調査	52.10.12~52.10.29	(3)	(1,082)
農業投融資審査等調査	(インドネシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	54	投融資審査等調査	54. 6.25~54. 7. 9	(4)	(1,201)
投融資審査等調査	(フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	55	投融資審査等調査	55. 8.12~55. 8.24	(4)	(1,056)
投融資審査等調査	(マレーシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	56	投資融資審査等調査	56.11.21~56.12. 5	(3)	(1,354)

開発協力技術指導

その1. 専門家派遣

プロジェクト名	年度	人数	派遣期間	経費実績(千円)	技術指導内容
とうもろこし開発協力	53	1	54. 3. 31 ~ 55. 3. 30	640	農協組織改善 (トウモロコシの流通)
とうもろこし開発協力	55			1,045	

その2. 研修員受入

研修科目	年度	人数	研修期間	研修場所	経費実績(千円)
「農協を通ずる農業開発」プロジェクト リーダー養成コース	49	3	50. 3. 5 ~ 50. 3. 28	(財)アジア農業協力組合振興機関	1,134
〃	50	10	50. 6. 17 ~ 50. 7. 16	〃	4,508
〃	51	15	51. 6. 15 ~ 51. 7. 14	〃	7,179
〃	52	15	52. 6. 13 ~ 52. 7. 12	〃	8,548
〃	53	15	53. 6. 25 ~ 53. 7. 25	〃	9,400
〃	54	15	54. 7. 1 ~ 54. 7. 31	〃	11,272
農協関連農業開発	55	15	55. 6. 24 ~ 55. 7. 23	〃	12,423
農協育成	56	20	56. 7. 6 ~ 56. 8. 7	〃	18,211

(開発投融资)

融資承諾 年月	事業名	事業地	本邦事業者	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額				貸付実行額		グラント・エレ メント(%)	備考
					金利(%)	返済期間 (月)	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年度		
46. 2. 5	クンパワピ製糖開発事業	ウドン県		基幹農道	0.75	30(3)	96.6	46. 2.10	96.6	(海外資)	96.6	
48. 3.19	クンパワピ製糖開発事業	ウドン県		道路, 橋	0.75	20(3)	40	48. 6. 5	40	(海外資)	40	
50. 3.28	とうもろこし開発事業	タイ中北部		2,222 ha とうも ろこし生産	2.5	15(4)	227	58. 8.15	152.6	50	69.7	
										51	23.4	
										52	48.5	
										53. 3. 6	74.4	52
									53	26.9		

融資承諾 年月	事業名	事業地	本邦事業者	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額				貸付実行額		グラント・エレ メント(%)	備考
					金利(%)	返済期間 (内償還年)	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年 度		
51. 2. 4	クンパワビ製糖開発事業	ウドン県		道路, 井戸	0.75	19(3)	217	51. 2.13	120	5 0	120	57,767
								52. 1.28	97	5 1	97	
51. 2.23	チェンマイ試験造林事業	チェンマイ		325ha・九重桐試 験造林	0.75	20(5)	79.6	51. 3.29	33.9	5 1	33.9	61,653
								52. 7.20	33.1	5 2	18	
										5 3	15.1	
								54. 1.23	12.6	5 3	12.6	
52. 2.26	バイナップル開発事業	タイ・ブラ ンブリ地区		道路, 飲料水施設	0.75	20(5)	186	52. 3.31	186	5 1	86	56.1不要
										5 3	63.9	
52. 8. 3	ブランブリ砂糖開発事業	タイ・ブラ ンブリ地区		道路, 橋梁	0.75	20(5)	300	52.10.14	210	5 2	193.5	
										5 3	16.5	
								54. 4.25	30	5 4	30	
54. 8.31	チェンマイ試験造林事業	チェンマイ		266ha 桐の試験 造林	0.75	17(2)	58	54. 9. 7	28	5 4	28	
								55. 6.19	30	5 5	30	
55.12.23	トラン末利用樹開発試験 事業	トラン県		ゴム廃木の利用開 発	0.75	10(4)	80	56. 7.21	50	5 6	50	
57.12.27	コーヒー栽培試験事業	ナコンナヨ ーク県		栽培密度試験, 施 肥試験, 整枝試験	0.75	20(5)	206					

〔無償資金協力〕
実施促進調査

No	対 象 案 件 名	概 要	年度	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	カセサート大学拡充計画, 青少年福祉センター, ソンクラ 沿岸養殖センター	本邦企業とタイ国政府との間の契約の締 結に関し, 調査, 斡旋, 連絡を行うととも に契約の実施状況につき調査を行った。	54	55. 3.22~55. 4. 3	2	771
2	新村開発計画	無償資金協力案件の一環としての「新村 開発計画」に対し土木用建設資機材の購入 に必要な資金を供与する計画であるが, 本	55	55. 7.28~55. 8. 7	1	486

タイ
イ

№	対 象 案 件 名	概 要	年度	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経 費 実 績 (千円)
		調査では先方関係各機関と交換公文の発効後直ちに実施し、銀行取極、入札のとりすめ方、契約の締結に際しての適切な機材選定の助言、説明を行った。				
3	稲原種貯蔵研究所建設計画、小規模ダム建設計画	本調査は無償資金協力案件として、「稲原種貯蔵研究所建設計画」に対し、タイ側作成の基本設計の問題点につき協議し計画内容をつめるとともに、相手国との業務分担、今後の実施スケジュール(コンサルタント契約、建設契約等)を説明し、又、「小規模ダム建設計画」につき今後の実施スケジュールを協議した。	55	55. 9.28～55.10. 7	4	5,462
4	建築比較調査計画 無償状況調査計画 青少年福祉センター建設計画	本調査は「建築比較調査計画」「無償状況調査計画」および「青少年福祉センター建設計画」について同国政府と今後の方針等を協議した。	56	57. 4. 4～57. 4.17	6	4,080
			56	57. 4. 6～57. 4.17	1	604
			56	57. 3.31～57. 4. 4	1	640
5	タイ・マハラート病院建設計画 青少年福祉センター建設計画 インドネシアかんがい排水センター建設計画 中堅農業技術者訓練センター建設計画 フィリピン漁業振興計画	(タイ、インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	55	55. 6. 8～55. 6.21	(2)	(318)
6	フィリピン・イロコスノルテ末端かんがい計画 タイ・マハラート病院建設計画 稲原種貯蔵研究所建設計画	(フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	55	56. 4. 5～56. 4.13	(2)	(519)
7	バングラデシュN-N地区末端かんがい整備計画 タイ被災民用職訓センター計画	(バングラデシュ、タイ) アジア一般を参照のこと。	56	57. 2. 9～57. 2.17	(2)	(555)

ヴェトナム

1 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		56		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	346,896	637	42,677		17,253		2,833		873		-		-		410,532	637
専門家	557,068	160	-		-		33		2,079	3	-		-		559,180	163
調査団	181,274	123	7,238	8	-		641	1	-		-		-		189,153	132
協力隊	-		-		-		-		-		-		-		-	
機材供与	958,791		-		-		4,954		-		-		28,932		992,677	
その他	2,577		894		-		124		454		-		-		4,049	
合計	2,046,606		50,809		17,253		8,585		3,406		-		28,932		2,155,591	

ヴェトナム

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数 累計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 累計 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商業 貿易	観光	人的 資源	科学 文化				
研修員	637	18	95	6	17	21	26	86	22	1	26	6	25	9	11	5	58		186	2	17	410,532
専門家	163	1					15	30			4		5				19		88		1	559,180
調査団	132	1		32	11	3	5	34						8					5		33	189,153
協力隊																						-
機材供与																						992,677
その他																						4,049
合計																						2,155,591

2 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
29年度	3								3													
30 "	2		1				1															
31 "	26		16					1	9													
32 "	37		2					15	6		4						5		5			
33 "	(3)25							8			13	4	(2)							(1)		10,542
34 "	17		4		2			3				1					4		3			
35 "	35						2	3			2	2				13		13				
36 "	(1)7	1			1			1	1		1	2	(1)									
37 "	23	1	5		1		3	7	1		1	3										1
38 "	(1)9		6		1			1					(1)									1
39 "	11	1	2			1		1			2							4				2,698
40 "	(1)11		6		(1)			3				2										3,427
41 "	27		6				2	8							1			10				8,002
42 "	22		2		2		3	3				1				1	1	9				5,595
43 "	16		3			1											1	10		1		6,841
44 "	(1)53	1	(1)10			1	1	8	1			1	1			4	23	23		2		16,954
45 "	(4)47	3	9		1	5	3	(1)6	1		(1)	1	1	(2)1	1	7	7	7		1		24,391
46 "	(1)55	(1)9	2	1	3	1	5					2	4	4	2	1	8	13				28,614
47 "	51	2	2	2	1	2	1	4				2		4	1	3	24	24		3		44,712
48 "	(4)83	7	3	2	3	4	6	(2)4				1	(1)1	2	1	8	35	35	2	(1)4		82,049
49 "	(2)75	1	(1)8		4	4	3	(1)5		1	3	1	2	4	1	4	30	30		4		85,018
50 "	2	1	1																			28,053
51 "	0																					42,677
52 "	0																					17,235
53 "	0																					2,833
54 "	(2)							(2)														873
55 "	(2)							(1)										(1)				0
56 "	0																					0
合計	(22)637	18	(3)95	6	(1)17	21	26	(7)86	22	1	(1)26	6	25	(5)9	(2)11	5	58	(1)86	2	(2)17		410,532

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
30年度																							
31 "	4							2					2										51,910
32 "	2							1									1						
33 "	4							1					2				1						
34 "	5							2			2						1						
35 "	4							2			1						1						
36 "	2							1									1						
37 "	4							1					1				2						
38 "	0																						
39 "	2							1									1					10,242	
40 "	2																1	1				9,798	
41 "	1																1					11,795	
42 "	2										1						1					13,362	
43 "	2																2					9,194	
44 "	6						5	1														6,200	
45 "	2																1				1	12,879	
46 "	10							8	1								1					16,916	
47 "	(1) 4					(1)		2	1								1					11,385	
48 "	0																					17,574	
49 "	2								2													33,001	
50 "	0																					12,488	
51 "	0																					0	
52 "	0																					0	
53 "	0																					0	
54 "	0																					0	
55 "	0																					0	
56 "	0																					0	
合計	(1) 58					(1)	15	16			4		5				16		1		1	216,744	

グイエトナム

注) カッコは国際機関専門家以外数である。

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)	
				経費	備考
1	教育テレビ用機材	教育省	45	49,932	
2	養蚕関係機材	農業省	47	4,285	
3	視聴覚機材	保健省	47	126	
4	語学研修機材	サイゴン大学	50	753	(注)補償金
計	4 件			55,096	

(注) 昭和50年3月、当時の南ヴェトナム共和国政権崩壊により購送業務が不能となった当該機材の購入契約解除等補償金

〔プロジェクト方式技術協力〕

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
							継続	新規					
サイゴン病院 協定等の種類：R/D 署名年月日：48.6.10 協力期間：41～50.3 国内協力機関： 順天堂大学医学部	サイゴン病院に対する協力は、昭和41年度より開始され、これまで外科医、麻酔医など医療専門家を派遣すると同時に、医療品および医薬品等の医療器材を供与した。また、同病院は、サイゴン市内における救急外科病院として中心的役割を果たしているが、手術中にも時々停電するため、発電機等、必要な機材も併せて供与した。	41					※1	1	...	発電機、医薬品	6,577		
		42					2	—	...	外科及び麻酔用器材	12,882		
		43					2	—	...		4,488		
		44					2	—	...		7,581		
		45					2	—	...	X線テレビ装置	23,461		
		46					2	1	...	X線防護用扉	4,986		
		47	計 画 打 合 せ	48.3.25～ 48.3.31	(3)	(942)	3	2	15,208		空調機、医薬品	① 175 ② 31,708	
		48					3	2	16,596		医薬品	① 973 ② 30,664	
		49					3	1	21,898		医薬品	① 172 ② 48,312	
		50					3	—	7,051			1,179	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
						継続	新規					
チョウライ病院 協定等の種類：交換公文 署名年月日：42.6.10 協力期間：41～50.3 国内協力機関： 日本大学医学部	本件プロジェクトに対する協力は、昭和42年6月「日本とヴィエトナム両国政府間の医療協力に関する交換公文」にもとづき実施され、これまでチョウライ病院脳外科病棟（不動産供与）の建築ならびに同部門における診療活動および医学研究に必要な機材、医薬品類の供与を実施するとともに、脳外科医、X線技師等の医療関係専門家を派遣し、多大な成果をあげ、昭和49年度をもって終了した。 なお、本プロジェクトは、わが国最大の医療協力プロジェクトの1つである。	41					3	...	X線装置、脳波計、心電計	26,945		
		42	予備調査	42.5.15～ 42.5.24	3	...	2	4	...	脳神経外科及び外科器材	29,069	
		43	実施調査	43.12.8～ 43.12.23	4	...	6	5	...	病棟用機材	11,300	
		44					2	25	...	X線テレビ	67,520	
		45					4	⊕1 7	...	医薬品	34,757	
		46					2	⊕4 ⊕3 6	...	医薬品	4,532	
		47	計 画 打 合 せ	48.3.25～ 48.3.31	((3))	((942))	3	6	19,426	吸引器、医薬品	⊕1,061 29,389	
		48					3	—	11,200	医薬品	⊕ 86 22,837	34,123
		49							4,418	手術用顕微鏡	14,281	18,699
		50										
新チョウライ病院 協定等の種類：R/D 署名年月日：50.3.1 協力期間：50.3.～ 53.3. 国内協力機関： 日本大学医学部	本件プロジェクトは、当初、外務省ベースにて不動産供与（無償協力）を実施し、以後、JICAベースで専門家派遣事業を主体とした協力を実施した。 昭和50年3月には、医療協力実施調査団を派遣して具体的協力内容、分野、期間等をR/Dに取決めプロジェクト方式により協力を着手することになった。 協力内容は、新チョウライ病院業務の管理運営のための集中管理方式の導入ならびに医療技術のレベルアップのための協力である。 しかしながら、その後の現地事情の激変	48	基礎調査	49.3.14～ 49.3.28	6	3,184					3,184	
		49	実施調査	50.2.23～ 50.3.4	5	1,869	1	14	11,666		⊕ 360	13,895
		50			—	98	1	—	3,495			3,593

ヴィエトナム

グ
イ
エ
ト
ナ
ム

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	により派遣専門家は総引き上げをするにいたり、本件プロジェクトは事実上、中断した。											
難民住宅診療所 協定等の種類：なし	<p>ベトナム国における難民政策は、同国の重大な社会問題である。わが国は昭和46年度から難民政策援助に加わり、難民収容住宅を建造するとともに、回診用X線装置、救急車等の医療器材を供与した。</p> <p>本プロジェクトは機材供与のみであり、専門家派遣および研修員受入れの事業協力をしない資金協力的プロジェクトの一つである。</p>	46							回診用X線装置、救急車	17,618	17,618	
		47							医薬品	3,244	3,244	
		48								医薬品	10,479	10,479
医療協力実施調査 調査期間：41. 6. 4～ 41. 6.24	(カンボディア、ベトナム) アジア一般を参照のこと。	41	実施調査 (第1回)		(2)	(1,108)					(1,108)	
		"	実施調査 (第2回)		(2)							
医療協力視察 調査期間：44. 3.13～ 44. 3.20	(インドネシア、ベトナム) アジア一般を参照のこと。	43	視 察	44.3.13～ 44.3.20	(4)	(666)					(666)	
医療機材管理技術巡回 指導班 調査期間：48. 1.23～ 48. 2.11	(フィリピン、ベトナム) アジア一般を参照のこと。	47	巡回指導	48.1.23～ 48.2.11	(4)	(1,827)					(1,827)	
医療機材修理班 調査期間：48.12. 2～	(インドネシア、フィリピン、ベトナム)	48	機材修理	48.12～ 48.12.22	(5)	(1,888)					(1,888)	

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
							継続	新規				
48.12.22	アジア一般を参照のこと。											
医療機材修理班 調査期間：49.9.25～ 49.10.18	(ラオス、フィリピン、ヴィエトナム) アジア一般を参照のこと。	49	機材修理	49.9.25～ 49.10.18	(4)	(1,894)						(1,894)
臨床検査プロジェクト 巡回指導 調査期間：49.11.12～ 49.11.30	(インドネシア、フィリピン、ヴィエトナム) アジア一般を参照のこと。	49	巡回指導	49.11.12～ 49.11.30	(4)	(888)						(888)
チョウライ病院技術協 力調査 協定等の種類：なし	本件は専門家派遣事業のみを実施する単 発医療協力事業で、昭和54年7月17日 ～同年7月26日まで竹内正山梨医科大学 副長他2名の専門家をチョーライ病院に派 遣した。	54						3	2,079			2,079
ヴィダン病院 協定等の種類：なし	本件プロジェクトは機材供与事業のみを 実施する単発医療協力事業で、昭和47年 度にヴィダン病院に対し病院用ベッド、エ レベーター等を供与した。	47								病院用ベッド エレベーター	10,879	10,879
チョウライ病院	特別機材供与	53								試薬品	4,954	4,954
チョウライ病院	特別機材供与	56									28,932	28,932

ヴィエトナム

農林業協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調 査 期 間	人 数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)			
							継 続	新 規						
カントー大学農学部協 力 協定等の種類：協定 署名年月日：45.3.7 協力期間：45.3～ 48.3. 協定等の種類：協定 (延長) 署名年月日： 協力期間：48.3.～ 51.3.	カントー大学農学部はメコン・デルタの 中心カントー市に基幹産業である農業の発 展に貢献すべく設立されたが、歴史が浅く、 教官、施設教育資機材も不十分であること から、旧南ヴェトナム政府から同大学農 学部充実強化のための協力要請が行われた。 昭和44年、次の協力内容を取りまとめた 討議議事録を交換し、翌年3月に協定が締 結された。 ① 農学および畜産学の各分野の教授およ びリサーチ・フェローの派遣、並びに必 要な日本人教官の派遣による研究・教育 面の指導援助 ② 将来、同大学の教官となるべくヴェ トナム人教官要員のわが国での研修 ③ 学部運営に必要な研究・教育資機材の 供与 なおヴェトナム情勢の急変により、昭 和50年3月から5月にかけて派遣専門家 を帰国させ、本協力をすべて終了した。	44	実施調査	44.11.2～ 44.11.24	5	3,107					2,629	5,736		
		45	巡回指導	46.3.20～ 46.4.9	4	Ⓔ 535 1,948		2	7,518			45,232	55,233	
		46					Ⓔ 372	2	4	16,354			48,143	64,869
		47	巡回指導	48.3.7～ 48.3.21	3	Ⓔ 1,094 1,195	6	2	18,446			-	20,735	
		48	巡回指導	48.10.2～ 48.10.15	5	Ⓔ 401 2,313	4	4	21,159			Ⓔ 318 35,616	59,807	
		49	巡回指導	49.9.10～ 49.9.30 49.11.26～ 49.12.15	6	Ⓔ 173 2,848	5	2	36,904		Ⓔ 609 29,103	69,637		
		50				Ⓔ 384	4		7,746			8,130		

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	東南アジア域内電気通信網整備計画調査	(インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、タイ、台湾、ヴェトナム) アジア一般を参照のこと。	42	投	42.10.7~42.11.11	(6)	(693)
2	ファンラン地区農業開発計画調査	サイゴンの北方約270kmに在るニントワン省ファンラン平野約24,300haをかんがいし、水利の他に砂糖きびの導入を図って国内砂糖供給に供するもの。	46	投	46.9.9~46.10.28	16+(1)	40,208
			46	投	47.3.16~47.3.25	4	
3	水道施設整備計画調査	① 3都市水道施設建設計画調査 サイゴン、ダナン、ロンセンにおける水道施設完備のための現場調査と工事費の概算見積。	45	実施調査	46.1.7~46.1.25	7	5,764
			46	報告書説明	46.7.25~46.8.3	3	1,490
		② サイゴン首都圏水道施設整備計画調査 46年度：サイゴン市北部のホクモン地区の地下水賦存量の電気探査実施。 47年度：地下水揚水試験およびサイゴン河流量測定。 1日20万トンの地下水揚水可能との結論を得た。	46	実施調査	47.3.23~47.3.31	7	41,392
			47	実施調査	47.4.1~47.5.6	(7)	
			47	実施調査	47.4.30~47.5.6	1	
			47	実施調査	47.12.5~48.3.31	12	
			48	報告書説明	48.9.21~48.9.29	1	
48	報告書説明	49.2.12~49.2.21	1				
4	衛星通信地球局建設計画調査	太平洋上の静止衛星を利用した地球局を建設する計画のためのフィジビリティ調査。	47	実施調査	48.1.10~48.1.30	5	5,546
			48	実施調査		0	308
5	鉄道復旧計画調査	戦争で被害を受けた鉄道の復旧計画でサイゴンとユエの直通運転を目的とし、その第1段階として①サイゴン~プキャット間(約700km)、プキャット~ダナン間(約280km)、③ダナン~ユエ間(約100km)にともかく列車の運行を可能にし、次いで第2段階としてサイゴン~ナトラン間(約400km)を70km/hで運行出来るように近代化しようとする計画である。48年度はこの鉄道復旧計画の立案並びに、復旧に要する経費等について現地調査を行った。	48	実施調査	48.10.4~48.11.7	8	8,359
			49	報告書説明	49.9.22~49.9.30	3	1,960
6	カントー大学農学部校舎建設に係わる調査	ヴェトナム政府の要請に基づき、カントー大学農学部校舎建設のための基本設計に係る大綱をもとめるため、地層、電力事情、ガス供給、排水処理、上下水の水質等を分析及びサイゴン市、カントー市において種々建物及び建設現場の見学、材料会社、工場の調査、現地建設会社等の事情聴集等を行い、ヴェトナム側のマスタープランを実施するための提言及び概算見積額の算出等について調査した。	49	特	50.1.20~50.2.9	3	8,681
			50	特		0	1,259

ヴェトナム

海外開発計画調査事業

グ イ エ ト ナ ム	No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
	1	東南アジア鉱工業プロジェクト選定確認調査	(インドネシア、マレーシア、フィリピン、ヴェトナム、パプア・ニューギニア) アジア一般を参照のこと。	49	海	49.10.30~49.11.15	(2)	(585)
	2	カントー火力発電開発計画調査	メコンデルタ地帯の電灯電力拡張のためカントー火力発電を開発するための調査	45	海	45.11.25~45.12.24	8	20,207
	3	技術協力調査	ホンゲイ炭の開発問題に関し、技術協力の可能性を探るとともに、ヴェトナム国に対する技術協力全般について、可能性とその方向を探るために調査を実施した。	53	海	53.10.22~53.11.5	1	641

〔開発協力方式技術協力〕

開発基礎調査

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
とうもろこし生産開発協力	本調査は、全国農協連のとうもろこし生産開発プロジェクトに対する支援のための調査をはじめ、ヴェトナム国政府の要請のあった南部地域の農業開発協力の基礎的調査を行い、対ヴェトナム農業開発協力の方針に役立てるものである。	51	開発基礎 一次調査	51.7.30~51.8.22	8	7,238

〔開発投融资〕

融資承諾 年月	事業名	事業地	本邦事業者	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額				貸付実行額		グラント・エレ メント (%)	備 考
					金利 (%)	返済期間 (月)	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年 度		
52.3.28	とうもろこし開発試験事業	ハバク省		機械化栽培	2.5	15(5)	1,125					

ブルネイ

1 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		5-1		5-2		5-3		5-4		5-5		5-6		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	1,662	2	-		-		-		-		1,392	2	13,783	2	16,837	6
専門家	-		-		-		-		-		-		-		-	
調査団	-		-		-		-		-		-		4,832	6	4,832	6
協力隊	-		-		-		-		-		-		-		-	
機材供与	-		-		-		-		-		-		-		-	
その他	-		-		-		-		-		-		765		765	
合計	1,662		-		-		-		-		1,392		19,380		22,434	

ブルネイ

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 累計 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業		工 業	商 業・ 貿易	観 光	人的 資源				
研修員	6		1			1	1	2						1							16,837
専門家																					-
調査団	6								6												4,832
協力隊																					-
機材供与																					-
その他																					765
合計																					22,434

2 事業別実績
〔一般の技術協力〕
研修員受入事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)		
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化						
29年度																								
30 "																								
31 "																								
32 "																								
33 "																								
34 "																								
35 "																								
36 "																								
37 "																								
38 "																								
39 "	1								1															915
40 "																								
41 "																								
42 "																								
43 "																								
44 "																								
45 "																								
46 "	(1)		(1)																					300
47 "	1															1								447
48 "																								
49 "																								
50 "																								
51 "																								
52 "																								
53 "																								
54 "																								
55 "	2										2													1,392
56 "	2		1																					13,783
合計	(1) 6		(1) 1						1	1	2					1								16,837

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

〔開発協力方式技術協力〕

開発基礎調査

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
森林造成協力	本調査は、ブルネイにおける森林状況を調査し、森林造成の可能性および技術的事項を検討することを目的とするものである。	56	基礎二次調査	57. 3. 25~57. 4. 9	6	4,703
	昭和56年度は、同地域における森林および造林地を調査し、植生、土壌、地形等をもあわせて調査した。					

ブルネイ

香 港

1 総括実績

(1) 形態別・年度別

香港 形態	年度 経費及び 人数		29~50		51		52		53		54		55		56		累 計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研 修 員	11,132	13	5,193	5	6,306	5	13,803	8	12,160	9	28,188	16	32,192	21	108,974	77		
専 門 家	-		-		-		-		-		-		-		-		-	
調 査 団	-		-		-		-		-		-		668		668			
協 力 隊	-		-		-		-		-		-		-		-		-	
機 材 供 与	-		-		-		-		-		-		-		-		-	
そ の 他	-		-		-		-		-		-		-		-		-	
合 計	11,132		5,193		6,306		13,803		12,160		28,188		32,860		109,642			

(2) 形態別・分野別

形態 分野	人 数 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員	77		40		13	1		3	1	1			13		1		1		1	2		108,974
専 門 家																						
調 査 団																						668
協 力 隊																						
機 材 供 与																						
そ の 他																						
合 計																						109,642

2 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
33年度	(1)																				(1)	0	
34 "	0																						0
35 "	(1)													(1)									0
36 "	3							3															0
37 "	0																						0
38 "	0																						0
39 "	0																						0
40 "	0																						0
41 "	0																						0
42 "	(1)																		(1)				0
43 "	1								1														0
44 "	(1)																(1)						0
45 "	(3)		(1)											(2)									409
46 "	(3)		(3)																				630
47 "	(3) 1		(3)											1									1,197
48 "	(3) 3		(2) 3																		(1)		0
49 "	(4)		(4)																				1,028
50 "	(1) 5		3										2			(1)							7,868
51 "	5		3		1								1										5,193
52 "	5		5																				6,306
53 "	8		5		3																		13,803
54 "	(4) 9		6		2					1							(1)	(3)					12,160
55 "	(4) 16		8		3	1	(4)					2				1				1			28,188
56 "	(1) 21		7		4		(4) 3	1	1			8						1	(1) 1				32,860
合計	(30) 77		(13) 40		13	1	(4) 3	1	1			13		(3) 1		(2) 1		(2) 1	(4) 2	(2)			109,642

(注) カッコは国際機関研修員で外教である。